

ボストーク50号 (NPO法人ロシア極東研機関誌)

Association for Inter-Regional Study Between
Hokkaido-Russian Far East

VOL.50 : 特集 : ロシア・ウクライナ戦争セミナー

2022年7月15日発行

発行者 NPO法人ロシア極東研 (創設1986年 会報創刊=89.5.15) 季刊
事務局 〒064-0804 札幌市中央区南4条西27丁目1番22-401号 (佐々木方) ロシア極東研
Tel ; 011-561-0258 : メールアド : mysasaki@jcom.home.ne.jp

振込先口座

北洋銀行円山公園支店 314-4059804 名義 : ロシア極東研 (普通預金)

ゆうちょ銀行 : 記号19080 番号27943611

トクヒ) ロシアキョクトウケン (通常預金)

郵便振替 : 02730-9-39064 極東研

ホームページ : <http://kyokutouken.org>

特集企画 緊急オンラインセミナー2022 2頁

ロシア・ウクライナ戦争セミナー

～ロシア・ウクライナ戦争の背景と影響を考える～

しもと まい のぶ お
下斗米 伸夫 神奈川大学特別招聘教授 3頁

「ロシアとウクライナの関係から見た戦争の背景と今後の国際関係」

ひょうどう しん じ
兵頭 慎治 防衛省防衛研究所政策研究部長 7頁

「ロシアのウクライナ侵攻がアジアの安全保障に与える影響」

いわした あきひろ
岩下 明裕 北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター教授 11頁

「ロシアのウクライナ侵攻後の国際秩序:ボーダースタディーズからの問いかけ」

論 説 ウクライナ侵攻後の日ロ貿易の動向 14頁

一戦争と制裁で激変する貿易環境

なか い たかふみ
中居 孝文 (一般社団法人ロシアNIS貿易会)

コラム 会員の《自己・他己紹介》 18頁

うえ の しげる
上野 繁 さん (古文書鑑賞愛好者 本会理事)

《ロシアの眼》ロシア紙誌の論調から 19頁

しんどう しゅう じ
邦訳・要約は 進藤 周二 さん (本会会員 大阪)

50号テーマ別ニュース月録 (2022年4月～6月)

【Ⅰ】特別軍事作戦・戦況 23頁, 【Ⅱ】ロシア国内 25頁

【Ⅲ】経済関係 26頁, 【Ⅳ】対欧米関係 27頁

【Ⅴ】対アジア関係 28頁, 【Ⅵ】日ロ関係 29頁

【Ⅶ】日本・ロシア・ウクライナ・アイヌ 歴史認識 31頁, 【Ⅷ】国連その他 32頁

編集後記 33頁

緊急オンラインセミナー2022（2022年6月4日 14:00～16:30）

「ロシア・ウクライナ戦争セミナー ～戦争の背景と影響を考える～」

2022年6月4日（14:00～16:30）に、緊急オンラインセミナー2022「ロシア・ウクライナ戦争セミナー～戦争の背景と影響を考える～」を開催した。時宜を得たテーマであり、130名以上の申し込みがあった。当日は、報告者3名とコメンテーター3名にご登壇いただき、2名の総合司会で報告およびディスカッションを行った。しかしながら、誌面の制約から本誌には3つの報告だけを掲載します。コメントおよび質疑応答をふくめた、セミナー全体については、本会HPをご覧ください。（なお、限られた誌面を少しでも有効に活用するため、編集部で責任でご発言の趣旨を文語体に書き換えている）。

主催：NPO法人ロシア極東研、北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター

協力：NPO法人国境地域研究センター、人間文化研究機構「東ユーラシア研究」北大スラブ・ユーラシア研究センター拠点

*なお、本セミナーはスラブ・ユーラシア研究センター「国際的な生存戦略研究プラットフォームの構築」の一環としても実施された。

第1報告：^{しも と まい のぶ お}下斗米 伸夫 神奈川大学特別招聘教授

「ロシアとウクライナの関係から見た戦争の背景と今後の国際関係」

コメント：^{ふじ もり しん きち}藤森 信吉 北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター共同研究員

第2報告：^{ひょうどう しん じ}兵頭 慎治 防衛省防衛研究所政策研究部長

「ウクライナ侵攻がアジアの安全保障に与える影響」

コメント：^{か とう み ほ こ}加藤 美保子 広島市立大学広島平和研究所専任講師

第3報告：^{いわ した あき ひろ}岩下 明裕 北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター教授

「ロシアのウクライナ侵攻後の国際秩序：からの問いかけ」

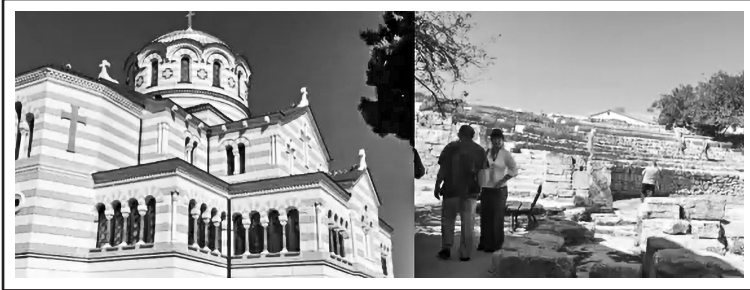
コメント：^{くろ いわ ゆき こ}黒岩 幸子 岩手県立大学特命教授

総合司会：^{ち なお み}池 直美 北海道大学公共政策大学院准教授

^{たか だ よし ひろ}高田 喜博 NPO法人国境地域研究センター理事

「ロシアとウクライナの関係から見た 戦争の背景と今後の国際関係」

両国の“Special Relationship”をめぐる



最初の画像は、クリミア半島にある聖使徒ウラジーミル大寺院。隣がケルソネスの基地であることに注目したい。東ローマの教会と軍とは「交響的」関係であることを物語る。この地で、西暦988年に、ロシアとウ

クライナの共通の祖であるキエフ（キーウ）・ルーシのヴォロジーミル大公が受洗したといわれる。私は今回、ロシアとウクライナ両国の国家関係というものを、いわゆる“Special Relationship”という言葉に置き換えて考えてみたい。

これが何かについては議論があるが、よく言われるのが英米間の“Special Relationship”であろう。英米両国が歴史や宗教・言語・血統を共有するほかに、特にチャーチルの母親が米国人だったことから、第二次大戦中の英米関係、そしてソ連に対する関係を巡って英米の特別な関係が築き上げられた。それが、ロシア・ウクライナ関係の場合は、戦後77年たって、現在の「兄弟殺し」という異様な状況になっている。そこで本日は、ロシアとウクライナの関係が、宗教に基盤を置く独特の関係であったことを、英米の独特の関係と対照しながら考察してみたい。

ここに若干歴史を図示した。まず、昨年7月「プーチン論文」が日本でも紹介され、その中にロシアとウクライナは同じ「民族」だと邦訳された箇所がある。原文はナロード Narod、正しい邦訳は「民」。英語ではpeople。これは1674年にキエフの聖職者イノケンチー・ギゼリが書いた論文のNarod概念である。ギゼリはキエフ・ルーシとモスクワ・ルーシの宗教上の関係が、スラブ系3民族としてのロシア、ウクライナ、ベラルーシの関係になるという考えの基礎を与えた人物だ。彼の歴史観が、国家学派のクリュチェフスキー、マルクス主義者のボクロフスキー、スターリン（『党小史』）、マルクス主義とは無関係のソルジェニーツィン、そしてプーチンらの歴史観の根っこにあるといえる。

そして、キエフ・ルーシとロシア・ウクライナの両国関係が“Special Relationship”であるという理由は、1945年2月にクリミアのヤルタで、スターリンが英米の首脳を迎え、戦後の国際秩序に関する三者協議をやったことにも示されており、国連の創建を含め、これが戦後史の出発点となっている。同時に、第二次大戦でソ連の戦死者は2700万で、ドイツ800万、ポーランド550万、英国50万、米国50万と比較して、非常に大きな犠牲を払ったことが、ソ連が、当時まだ主権国家でもなかったウクライナとベラルーシが原加盟国となり、国連で3票を獲得した原因だろう。この時ヤルタとクリミアはロシアに帰属しており、このヤルタが、その後の冷戦、ポスト冷戦、さらにはソ連崩壊のトラウマまで、全てにかかわる。

何よりも、1964年にはヤルタで休暇中のフルシチョフが失脚し、1991年には周知のようにゴルバチョフが新連邦条約を巡り当地に滞在中、クーデターが起きた。これが反転してそれぞれの「主権国家」の時代になり、エリツィンを中心に、ウクライナのクラフチューク、ベラルーシのシュシケヴィチが音頭を取り、1991年12月8日に「ベロベシの森」に集い、ソ連崩壊を見据えて、ソ連の核問題の処理方法が話題になった。最大の問題は、戦略核ミサイルをもつCIS戦略軍を作り、このCIS戦略軍だけをロシア軍のシャボシニコフ元帥が管理をするという方式で核問題の解決を図ることとなった。

ソ連政治家が引いた国境線＝ウクライナ

クラフチュークはイデオロギー担当書記からウクライナの初代大統領になった人物だが、クリミアが、ウクライナにとって固有の領土ではないという難問があった。



ウクライナの国境線は、ソ連の政治家たちによって引かれてきた。国境線の変遷を示す有名な地図を参照。注目すべきは、第一に、1922年にレーニンが東部のドンバス地方をウクライナ領とした。これは今のプーチンの戦略から見て重要である。

第二に、1945年にスターリンがハリチナ（ガリツィア）地方をウクライナに併合した。1918年に西ウクライナ人民共和国の地であり、ハプスブルクの一部だった。当地に住むポーランド人がスターリンに

よる併合に反発、カナダ等に約120万人が移住。その一部である在米ディアスポラが、その後果たした役割は意外と大きい。

第三に、1954年にフルシチョフの決定でクリミア半島がウクライナに組み込まれた。

ソ連崩壊とCIS、ウクライナ

逆にいうとソ連崩壊とCISとの関係で、一番面白く、また、分からないことは、なぜ、反ゴルバチョフのクーデターが失敗した二日後には、ラーダ（ウクライナ最高議会）が独立を宣言していたのかという疑問だ。この点私は、西ウクライナを中心とする、半カソリック的な人民戦線（ルフ）、その背景にある東方典礼カトリック教会的なウクライナ民族主義（時にネオ・ナチと言われかねない経緯がある）、そして在米ディアスポラとの関係などが、ソ連崩壊に向けて非常に大きな圧力をかけていたと考えている。

もう一つ重要なことは、“Unexpected Nation”としてウクライナの成立にあたり、イデオロギー担当書記としてのクラフチュークが、西ウクライナのナショナリズムを採り入れ、独立に向かうのと同時に、反ゴルバチョフのクーデター派だった人びと、例えば後に首相となるウクライナKGBのマルチュークなど保守派の活動などについても見直す必要がある。

いずれにせよ、91年12月の国民投票後にスラブ系三首脳の「ベロベシの森（ミンスクにある）会議」があるのだが、実はこの地はワルシャワ条約機構の演習地でもあり、今回も3月にトルコの仲介で停戦協定の下書きが作成されたのもこの森だった。その意味でミンスクのもつ意味、ミンスクⅠ、Ⅱ、Ⅲ、とくにミンスクⅢがポイントになると考えている。

相互に中立であるべき兄弟関係が、NATO拡大を巡る対立関係になってしまった発端も、やはり、「ベロベシの森会議」における、ソ連崩壊とCIS創設に関するウクライナ側の理解とロシア側の理解との対立にあり、結局、ウクライナ初代大統領のクラフチューク

クはエリツィン大統領と殆ど喧嘩別れとなり、黒海艦隊や核兵器の管理は二つに分けるというコンセプトまで出てくる。この問題を処理したのが、次期大統領で、ウクライナ東部の軍産複合体出身のクチマの時代であり、1994年に核保有国である米・英・ロが保障して、ウクライナ・ベラルーシ・カザフスタンの領土保全と引き換えに、これら三国に残る核ミサイルを撤去してロシアに引き揚げるという「ブダペスト覚書」が成立した。

日本では議論されていないがCISは1998～99年に今一度リバイバルする。この時期にソ連崩壊後の民営化でオリガルヒとして台頭したベレゾフスキーがCIS執行書記に就任。エリツィン時代の末期で、プーチンが登場する時期とも重なるが、ベレゾフスキーを推戴したのがクチマとルカシェンコだった。この問題について私の新著が書いている。

NATO東方拡大からマイダン革命まで

CIS問題とはスラブ系3民族国家が核など戦略問題を共通に処理することの困難性の問題だが、この関係性に、CIS問題とは別個のNATO東方拡大という論理が働くようになってくる。

この両者がどう絡んでいるのかというのが、本報告の論旨である。

ソ連崩壊後、NATO東方拡大の議論を最初に立てたのがネオコンでブッシュ父政権の国防次官ウォルホウィッツである。彼らネオコンの論理とは、ソ連崩壊後のロシアも「仲間」ではなく、まだ「敵」であって、NATOの東方拡大を進めるべきだとの議論である。

この流れは、中東欧出身の移民の中に広まり、特に民主党内で強まって、1994年から96年に東西関係で揉める。私の理解で一番決定的なのは、これが米国の内政問題、つまりクリントン大統領の再選問題だったことだ。クリントンは1996年の再選のために1千万票の票が欲しくて、ウィスコンシンやデトロイトに在住するポーランドなど東欧系移民に向ってNATOの東方拡大を提唱した。これに対し当然、ケナンやニッツなど米国の旧ソ連専門家や外交官の大半が反対した。唯一の例外が民主党系でポーランド出身のブレジンスキーだが、彼も最終的には反対する。何よりケナンは「最大の誤りだ」と述べていた。

ただし、旧ソ連圏の域外ではあるものの、ユーゴスラビア問題では、欧州における紛争の短期化に寄与したとして、米国のステイタスを高めたという評価もある。

他方、こうした米国の動きに対し、1999年に当時無名のプーチンがなぜいきなりクレムリンの大統領になれたかといえば、プリマコフという穏健派を大統領につけないため、強硬派のプーチンを起用したことにあるが、逆説的にいえば、米国によるNATOの東方拡大こそが、元KGB東独支部のNATO担当者をしてロシア大統領にさせたことになる。

2008年のNATOブカレスト会議で、米国ブッシュ・ジュニア政権がウクライナとジョージアのNATO加盟を提起した時、独・仏が反対した。共和党系の研究者フィオナ・ヒルを含め、米国の専門家たちもロシアに対する挑発になるとして反対した。すなわちNATOをウクライナやジョージアまで拡大するという考えに、必ずしも欧米の合意はなく、米国の民主党的なネオコンの勢力から出てきた考え方だったからだ。

ここでロシア側は、ヤヌコヴィチ政権とハリコフ合意を結び、2042年までの黒海艦隊の共同管理の体制をつくるという処理ができたかに思われた。

ところが、2011年3月に当時のバイデン副大統領がモスクワに行き、口の軽いバイデンが、「メドベージェフ現大統領の続投を望む」と公言した。これに対しプーチンは、9月に政権復帰を表明、10月にはスラブ系3民族国家を中心とする「ユーラシア経済連合E U」構想を発表した。換言すれば、NATOに対抗するプーチン的なユーラシア連合のウクライナを巡る覇権争いである。その結果が誰の得にもならないマイダン革命だった。

誰の得にもならなかったマイダン革命

しかし、クリミアを無傷で併合するという意味だけでいえば、革命はプーチンにとって勿怪の幸いだったかもしれない。逆に言えばウクライナ人たちに、ロシア語話者を含めて次第にロシア嫌いの世論が出てくることになった。

2014年のマイダン革命の仕掛け人は、米国のヌーランド現国務次官であったが、当時のオバマ大統領は、この動きに距離を置いていて、2015年1月にミンスクⅡが出来る際に、オバマはこの合意に関与したことを認めて、暗に、クリミアが無傷で併合され、ウクライナ海軍がロシア海軍に武装解除され、ロシアに帰順していると示唆した。プーチンにすればここに彼のサクセスストーリーができたことになるが、これがプーチンの今回の軽率というか、判断の誤りになったと私は理解している。

ミンスクⅡの挫折と米国＝NATOの役割



ドンバス地方のロシア語話者の反乱の問題を解決するため、2015年にミンスクⅡが合意された。ソ連時代には自治共和国というカテゴリーがあり、ある種の法的地位の付与と兵力引き離しが謳われたが（左図：緩衝地帯の設置構想）、独・仏の仲介には限界があり、トランプの米国新政権に積極的関与の意図はなく、ミンスクⅡは2019年に挫折する。

他面プーチンが見逃していたのが、親露派のドンバス反乱後8年間に、NATO軍が事実上ウクライナに入り込み、軍事教練とか、軍事費のGDP比4～5%への拡大で、ウクライナ社会が軍事的に鍛えられてきたことだ。

ウクライナがNATOに入らないことは今回もう決まっているが、NATOは既にウクライナ国内に入り込んでいる。NATO軍は、事実上ウクライナに関与し続けてきた。

ゼレンスキー現象とミンスク合意Ⅲ？

ミンスクⅡが2019年に挫折するのはゼレンスキーが合意履行を断念したことによる。

2019年2月の憲法改正でポロシェンコ大統領がNATO加盟を決めた直後の大統領選挙の決選投票で、対露和解を掲げた喜劇俳優のゼレンスキーが、現職のポロシェンコに圧勝した（ゼレンスキー現象）。ところが、対ロ宥和を唱えて登場したゼレンスキーが、19年末にネオ・ナチからの圧力が強まってミンスクⅡの履行を断念し、独・仏を怒らせる。独・仏からすれば大統領は変容したと映ただろう。だが、紛争を終わらせるには独・仏の合意上書きだけでは限界があり、最終的に解決するには米国とNATOの合意も必要となるため、「ミンスク合意Ⅲ」というシナリオが、プーチン周辺に、そして国際的にも浮上してくる。

こうしてプーチン周辺では2020年2月、交渉チームが再編され、ウクライナの元大統領であるクラフチュークとの間で「ミンスク合意Ⅲ」に向けたベルリン交渉が始まった。

ところが、2021年初めにバイデン政権が発足するが、その直前に旧ソ連圏内の長年にわたるナゴルノ・カラバフ紛争の当事国であるアゼルバイジャンが、トルコ製の軍用ドローンを駆使して、アルメニアのソ連製戦車軍団を破壊するという、新しい戦術を生み出す。これが恐らくウクライナのレズニコフ現国防相、クレバ外相、そしてゼレンスキー大統領を刺激して、ウクライナのNATO加盟志向が強化され、親露派の二つの「共和国」とクリミアを奪還するシナリオが動き始めた。

米ロ交渉の主要な対立点と「開戦までの13日」

こうして昨年前半、これらの対立が3月からのウクライナ国境の軍事的緊張を招き、米ロ首脳は4月に電話会議、6月にジュネーブ会談を設定。プーチンが、レッドラインとしてウクライナのNATO不加盟を求めたが、バイデンは取り合わず。ロシア軍が国境周辺に集結させた中での12月7日の電話会談で、バイデンは、「米兵を一兵たりと派遣しない」と、即ちウクライナのNATO加盟はないとプーチンに言明するが、他の政府高官たちはその動きを進める状況にあり、この頃から開戦が問題となる。

1月27日にバイデンは戦争不可避と警告、2月11日に西側大使館をリヴィウに移転。

「開戦への13日間」については時間の制約から簡略に話す。なぜ最初に「3日間で終わる」と言ったのかは、バーンズCIA長官によれば、プーチンは、ゼレンスキーらは抵抗せず中立になる、ロシア軍は花束で歓迎される、冬が介入に最適である、といった甘いシナリオで動いていた。実際に、キエフ空港に空挺部隊を派遣すると、そこで待っていたのはカナダ軍に鍛えられたアゾフ連隊の人びとで、これでロシア空挺部隊は全滅する。

結局、短期支配はうまくいかなかった。3月末に戦略的な第2局面に移るといって、ロシア軍はもう一度東部のドンバス地方に焦点を合わせ、マリウポリやセベルドネツクで比較的優位な状況になってきた。これに対し、米国とNATOは、これで終わりにはさせず、武器を提供する、ロシアを弱体化させたい、という動きになっている。

こうしてようやく、停戦のためのシナリオを国際社会が用意する条件が出てきている。

停戦のためのソフトパワーと今後の国際関係

私はフランシスコ教皇やキッシンジャーのような人びとが言っていることが、今のウクライナの宗教的な構成からして重要だと理解している。正教とカソリックの分断状況を乗り越える必要があるのではないか。

しかし、このクリミアとヤルタを巡る問題を、G7やNATOなどのほかの社会は、非常に冷ややかに見ていることも大きな問題であり、NATOの側でもこの戦争をどこまで進めるかについて分極化が見られる。また、穀物問題やエネルギー問題もあり、この紛争をいつまで続けるのかについて、「グローバルサウス」やイスラム世界においては、ウクライナに対し支持は少ない。

本日は、一刻も早い停戦を望むという立場から報告させて頂いた。

第2報告

ひょうどう しんじ
兵頭 慎治 防衛省防衛研究所政策研究部長

「ウクライナ侵攻がアジアの安全保障に与える影響」

ウクライナ侵攻がアジアの安全保障に与える影響

米国の戦略的関心がアジアに集中するのか？

ウクライナ戦争には直接介入しない、警戒能力の縮小、欧州からアジアへ

中露の軍事連携はどこまで進むのか？

中露関係の現段階、強まるロシアの中国依存、準同盟から属国へ？

日本の安全保障におけるロシアの位置づけは変化するのか？

隣国が他国に侵略、東アジアでの現状変更はあるか、脅威の優先順位

我々はウクライナ国内での戦況であるとか、地理的に離れたウクライナやロシア、そして欧米諸国の動きに関心に向いている。しかし、これが日本を含むアジアにどのような影響を与えているのかについて、しっかりと考えなければならない。

米国の戦略的関心がアジアに集中するのか？

ロシアは、2014年のクリミア侵攻に続き、二回目のウクライナ全土への侵攻を行った。実は、この2つの軍事侵攻には、米国の動きに共通点がある。それは2014年のクリミア併合の直前も、当時のオバマ大統領が、米国は軍事的オプションを取らないと宣言した。今回の侵攻でも、昨年12月にバイデン大統領は、早々に米国はウクライナに直接介入しないと宣言した。プーチン大統領としては、ウクライナに侵攻しても米国の派兵はないと確信した。それがなければ、軍事侵攻に踏み切ることではできなかつただろう。ロシアと米国の全面対決になれば第三次世界大戦、場合によっては核戦争に至るおそれがあるからだ。

米国大統領の発言だけでなく、米国の警察能力の低下もあった。オバマ大統領時代に、世界の警察官ではないと宣言して警察能力を縮小させていった。そして、昨年9月にはアフガニスタンから完全撤退した。現在のバイデン政権も、東アジアの中国問題に関心を集中させよう、あるいは、軍事的な戦力を集中させようという方針を明確にしている。米国が世界の警察官を辞め、その警察能力を欧州ではなく東アジアに振り向けようとしていることから、プーチン大統領は、米国の直接的な軍事介入はないと判断したのだろう。

ウクライナ戦争の長期化が予測される中でも、現時点で米国は、軍隊をウクライナに派遣していないし、直接的な軍事介入を行う姿勢は見せていない。つい最近、5月31日にバイデン大統領がニューヨークタイムズに寄稿した文章中でも、米国および同盟国が攻撃されない限り、米国は直接的な介入はしないと念を押した。こうした発言は、むしろ米国内に向けたもので、米国民自体が世界の警察官として世界中の紛争に首を突っ込みたくないという思いを受けての発言であろう。ただ、こういう発言を繰り返すことが、プーチン大統領にどういった影響を及ぼすのかという問題は残る。

現在の戦況は予断を許さないが、ロシアにとって状況が悪化して敗北する可能性が出てきて、その結果プーチン大統領が権力を失う状況になれば、欧米諸国が危惧しているように、大量破壊兵器の使用に踏み切る可能性がある。ロシアが大量破壊兵器を使用しても、果たして米軍は直接介入しないのかという問題は残されている。

バイデン大統領が12月に米国は直接介入しないと発言をしなければ良かったという批判は今もって強い。米国内向けに必要なだったのかもしれないが、あらゆるオプションがテーブルの上にあり、直接介入するかは状況によると言っておけば、もしかするとプーチン大統領は、これほどの軍事侵攻に踏み切れなかったという見方もある。

本題に戻れば、紛争が長期化する中で米国は、引き続きこのウクライナ問題に対応せざるを得ない。もちろん米軍が直接介入するのではなく、NATOへの増派や莫大な予算を使ってウクライナへの武器支援を続けている。そういう意味では、かなりの戦力を間接的に振り向け続けるであろう。実際に、延べ約1万人の軍事顧問が係わっていると言われており、監督は米国、選手はウクライナという形になっている。したがって、ロシア国内では、ウクライナとの戦いというより欧米との代理戦争ではないかと言われるようになった。

そうすると、バイデン政権は東アジアの中国問題に専念すると言ってきたが、果たしてそうなるのか。バイデン大統領が韓国と日本を歴訪した時は、中国問題に最優先で取り組む姿勢を明らかにした。しかし、NATOからすれば、米国の関心がアジアに向かい、欧州から離れていくことへの危惧は大きい。こうした欧州と米国の駆け引きもあるので、今後、米国の戦略的関心がアジアに集中するのか、集中しきれずに欧州などの地域に分散するのかは、今後のアジアの安全保障を考える上で重要な点である。

現時点での個人的な見立てとしては、このウクライナ問題が発生したことによって、米国は従来の方針のようにアジアの問題に100%集中することは難しくなったのではない

か。さらに、米国の警察能力の縮小も時間と共に進むことが予想される。我々としては、米国がアジアに集中し、警察官を続けてもらいたいとしても、それがどうなるかは、今後のウクライナ戦争の行方に大きく影響されるであろう。

中ロの軍事連携はどこまで進むのか？

これまでも、実際に中ロの軍事連携は強まってきた。例えば、それぞれの国内で行われる軍事演習に参加するとか、昨年末には中ロの海軍が合同で航行して日本列島を一周する動きもあった。空でも中ロの爆撃機が共同で飛行訓練をやっており、つい最近もバイデン大統領が来日して日米豪印4ヵ国によるクワッドの首脳会談の最中に、中ロの共同飛行訓練が行われている。

このように中ロの軍事連携は、ウクライナの戦争の前から強まっていたが、今後、ロシアが国際社会で孤立すると、中国への依存がさらに高まるだろう。ウクライナ戦争によって中ロの軍事連携がどこまで強まっていくのかは、東アジアの安全保障を考える上で極めて重要である。

これまでの中ロ関係の評価は、戦略的パートナー以上であって、軍事的な連携が強まっても軍事同盟までには至らないというのが一般的な見方であった。以前のロシアであれば、完全に中国のジュニアパートナーにはなりたくないという思いが強く、そうならないために、中国以外のアジアの国々とバランスを取る外交を行い、中国への武器輸出などにおいても抑制的な姿勢を保持してきた。しかし、ウクライナ戦争でロシアがこれほど孤立してしまうと、いろいろな意味で頼れるのは中国しかない。今、ロシア軍も武器や弾薬が不足していると言われており、中国などに旧ソ連製の武器の供与を求めたとの指摘もある。既に欧米諸国から強い経済制裁を受け、また、エネルギーの禁輸も強まっているが、ロシアには中国に抜け道になってほしいという思いがある。今まで以上に中国に頼らざるを得ない状況であり、中国のジュニアパートナーになりたくないとは言っていない。追い込まれたロシアとしては、もはや腹を括って中国に近づかざるを得ないと指摘する声も始めている。

ただ、中ロ関係の帰趨については、力による現状変更を行うロシアに対して中国がどこまで寄り添うのかという中国側の問題もある。最近、中国の有識者の中から、他国を侵略したロシアに、今までのように、あるいは、今まで以上に寄り添うのは中国にとってマイナスだとして、関係を見直すべきだとか、ロシアを見捨てるべきだという意見も出ている。今後、中ロの距離感、特に軍事面での距離感がどうなっていくのかについては、東アジアの安全保障を考えていく上で、極めて重要である。

日本の安全保障としては中国とロシアが一枚岩になって米国や日本に対抗してくるというのが非常に困るわけで、ほどほど中ロの間に距離があることが望ましい。今回のウクライナ戦争を踏まえて、中ロ関係がどう変化するのは大きな注目点である。

日本の安全保障におけるロシアの位置づけは変化するか？

他国を侵略したロシアは、日本の隣国でもあるということで、ウクライナ戦争のインパクトは大きなものだった。そこで、よく訊かれる話であるが、日本も含めた東アジアでロシアが現状変更を行う可能性があるのかということである。もちろん、欧州と東アジアを単純に比較することはできない。ロシアにとってのウクライナは、かつてソ連という同じ国であり、現在も自国の影響圏だと考えている。中でもウクライナは最重要の場所であり、しかもそのウクライナにNATOが拡大する動きを警戒した。プーチンとしてもウクライ

ナは、歴史的にも文化的にも精神的にも同一の空間であると主張している。それと日本が置かれた状況は全く異なるので、ウクライナを自己の影響下に置きたいという強い意図を日本などと比較することはできない。

プーチン大統領が2回目の軍事侵攻を行う際の条件として、米国が直接に軍事介入するかどうかを気にしていた。ウクライナが既にNATOに加盟していたら、こうはならなかったかもしれない。下斗米先生も言及されていたように、ウクライナは核を放棄したのであって、もし今も核を持っていたらここまでの状態にはならなかったという見方もある。

日本の場合は、米国の同盟国であるということと、我々はあまり意識していないが、理論的には米国の核の傘に入っている。そういう意味から、日本がロシアの力による現状変更の対象になるとは直ぐには考えられない。

もちろん、安全保障は最悪の事態を考えなければならないので、可能性の大小だけで論じることはできない。今、北海道在住の方からも、ロシアは大丈夫なのかという話を聞く。これだけの現状変更をやったのであるから、ロシアに対する懸念の声も理解できるが、単純にウクライナと日本を比較して動揺するのではなく、冷静に見ていく必要がある。

最後に、日本の安全保障におけるロシアの位置づけをどう変えていくのか。これまでの日本の安全保障上の脅威というのは、一番目が北朝鮮の核ミサイルであり、二番目が中国の海洋進出、それに伴って将来的に起こりうる現状変更の動きであって、ロシアを脅威とは位置付けてこなかった。日本の『国家安全保障戦略』という国家戦略文書には、ロシアとはエネルギー分野を含めてあらゆる分野で協力を深めていくことが日本の安全保障にとって重要だと書いてある。これは2013年12月に策定されたものであるが、この時の発想としては、ロシアが完全に中国寄りにならないように、また、日本とロシアの間には平和条約締結などの問題があることから、日本とロシアが関係を強化することが、日本全体の安全保障の観点から重要であるという発想になっている。

今年の年末に向けて『国家安全保障戦略』を改定することになっている。日本は三正面対応ができないという問題もあるが、現時点の議論としては、さすがに現行の表現は変えなければならないという考えが大勢になっている。しかし、そもそもロシアに対して脅威という言葉を使うのかどうか、仮にロシアを脅威だとして、その優先順位については議論の対象となる。ロシアを脅威だとしても、やはり北朝鮮や中国の脅威より上になることはないだろう。

いずれにせよ、欧州からすれば主要な脅威と言えればロシアであるが、日本の場合は複数の脅威があり、それが複合的に発生する可能性がある。これまでになく、安全保障環境は厳しい状況である。日ロ関係が、政治的、経済的に冷え込んでいる中で、元の状態に改善する見通しは立っていない。見通し得る将来、冷え込んだ状況が続いていくことになるだろう。

最後に、下斗米先生も指摘されたように、一刻も早くこの戦争が終わり、それぞれの国との関係が改善に向かい、信頼醸成が図れる状況に回復することを願っている。

「ロシアのウクライナ侵攻後の国際秩序：からの問いかけ」

プーチンの衝撃

プーチンがロシア国内で支持されるのは、弾圧と情報統制だけではなく、ロシアに深くたまった澱みみたいなものがあり、それが噴出してプーチン支持に繋がっているのだと思う。私は、やはりソ連時代を思い出した。スターリンに比較するにはプーチンは「小者だ」という人もいるだろうが、それでもプーチンが領土を拡大し、住民を移動させていることはスターリンを想起させる。

北海道にいと、最初に思い出すが、日ソ中立条約を無視したソ連軍の侵攻だ。ソ連の名目は、日本の「軍国主義からの解放」であった。「解放」によって平和な地域ができるはずなのに、「解放」した後に日本人を追い出し、自分たちが占拠してロシアから住民を送った。残虐さとスケールはウクライナのケースに及ぶはずもないが、この事実を思い出さざるを得ない。これを私は、「解放」という名の侵略だと表現している。

そのように思った契機は、境界地域研究ネットワークというのを作っていて、侵攻直後の2月26日に開催したセミナーだった。そのセミナーで歯舞群島の多楽島出身で標津町に住んでいる福澤秀雄さんと以下のようなやりとりをした。

元島民の福澤秀雄の話（ビデオの内容）

福澤さん：私の生まれた多楽島は小さな島だが昆布の宝庫で、1450人の昆布漁民が豊に平和に暮らしていました。ある日、見たこともない軍人がやってきて、各家庭に土足で上がって大事なものを強奪していきました。そして島を出ていけと銃で脅かされ、皆殺しになるかもしれないというデマもあって、両親は断腸の思いで島を出ました。私は当時5歳でしたが、生きるか死ぬかの立場に立たされ、そう簡単に忘れることはできません。



ビザなし交流で過去16回ほど北方領土を訪問しましたが、ロシアの兵隊さんの姿を見ると78年前のことを思い出しました。今、島に住んでいるロシア人に悪い人はいません。ただ、ロシア本国でロシアを支配している人たちの考え方が間違っているということで、近い将来か、遠い将来か、生まれ故郷に自由に行き来できる時代が来るとすれば、北方四島に住んでいる18000人のロシア人と仲良くしておいた方が得策ではないかと思います。お付き合いするロシア人は陽気で楽しい民族なので、多くの友人たちがいます。

ロシアのウクライナ侵攻後にテレビで、ウクライナの少女が「死にたくない」とか「ここを離れたくない」と泣いているのを見ました。76年前の自分と全く重ね合わせることができました。何れにしても平和は非常に大事であり、平和を続けていきたいと思います。（ビデオ終わり）

普通の人々と国家や指導者とは異なり、分けて対応することができる。現在、ロシアに対するパッシングが激しく、とても不自由なことになっている。そうした中、ロシア軍に蹂躪された経験を持つ元島民の方が、ロシアの普通の人々を分けて付き合うことが大切だとすることに感銘した。

ロシアのウクライナ侵攻後の世界

ロシアのウクライナ侵攻後の世界を考えると、まず「ポスト冷戦」という時代が完全に終わったということである。第二次世界大戦後の秩序の形成者である大国が、その秩序とルールを自ら変える本格的な試みが行われた。それは、ソ連も関与して成立してきた、国際連合憲章、ジェノサイド条約などを蹂躪する行為である。これまでは、その解釈で正当化することはあっても、今回の侵攻は、いろいろな意味で真っ向から否定するものであった。

ポスト冷戦との関係では、主に植民地期に策定された国境や行政的境界を諸国の独立後には国境として維持するという「ウティ・ボシデティス」という国際法上のルールがあるが、ソ連解体の際もこれが適用されて今日に至っている。ユーゴスラビアなどでの例外はあったが、旧ソ連空間ではこれが維持され、全体としては平和的な移行がなされてきたといえてよい。だが、我々が見ようとはしなかったものがあり、それが非承認国家群である。武力による国境変更が可能となり、これら諸国の独立が争点として大きく浮上してきた。「ポスト冷戦」の平和が終わったとみるひとつの理由である。

私は、今は起こりつつあることを「第二次冷戦」の端緒と位置付けるが、ウクライナでの戦闘で始まった欧州「冷戦」は、戦闘が終わったとしても、固着化し永続するだろう。友好国と非友好国の関係は固定され、経済制裁は簡単には解除されないからだ。他方で、北東アジアではまだ流動的だ。東南アジアも模様ながめであり、南アジアは一種の上海協力機構などを中心とした、あるいは、中印の緊張は含みながらも中ロ印協商が成立している（岩下明裕「ロシアとインド：対米バランスと中央ユーラシア協商」『現代インド・フォーラム』54号を参照）。ロシアは我々が思っているほど孤立していない。最初の冷戦も欧州から拡大していったが、今回の第二次冷戦がどうなるのかがこれからのポイントである。

「長い20世紀」の時代区分について

もう少しスパンを開けて考えてみると、我々は第一次世界大戦と第二次世界大戦の間、危機の20年を「戦間期（Interwar Period）」と呼ぶ。その前半は相対的安定期、後半はファシズムの台頭と整理されている。

第二次大戦が終わって始まる最初の冷戦を氷期に例えると「第一次氷期」となるが、これが40-50年で終了した。そして今起こっていることが、新しい冷戦、すなわち「第二次氷期」に突入しつつあるとすれば、その間のポスト冷戦を「間氷期（Interglacial Period）」と呼ぶことができるだろう。

その間の1992年から2001年は流動化と再編成期（開放的な地域機構の形成）であり、局地的な内戦や紛争はあったが国際秩序としては比較的平和な時代だった。2002年から2013年は相対的安定期で、対立まではいかない、協調と競合の時代と整理できるが、次第にシステムの分節化がなされた。グルジア戦争、コソボ独立など2008年の危機がひとつの転換点だろう。ここで「ウティ・ボシデティス」への挑戦がなされ、力による現状変更を正当化していくきっかけになったと考えるべきであろう。次の2014年から2021年は第2次冷戦への胎動期であり中ロの国際体制の変貌及びその準同盟化（コロナという触媒が果

たした役割も見逃せない)がなされるが、他方で、この間はプーチンも(クリミア併合でさえ)民族自決の原則を主張するなど、まだ国際法の解釈で議論していた。

第一次冷戦はいわば2極対立で、フォルトラインが構造化されていった。これに対して第二次冷戦は、ある種の「多極性」が前提となり、米国という「一極」に対する可変的なフォルトラインの交錯で規定されよう。つまり、2極には至らないため、諸国が動けるのりしろが少なくない。とはいえ、フォルトラインで「凍る」ことだけは確かである。

いま何をなすべきか

第一次冷戦の教訓は、友と敵とに完全に分かれて、そこにネーションが被ってきて、我々は非常に窮屈な思いをしてきた。しかし、いま間氷期を経た我々は、先ほどの福澤さんの言にもあるが、ロシア人がどう考えているか、そして彼らとどう付き合えばよいかについて十分にわかっている。これは先の冷戦との決定的な違いである。そういう意味で、我々はネーションに回収されてはならないし、されない展望を持ちうる。

我々はウクライナを支持しているが、まだロシアと戦争をしているわけではない。この違いを考えなければなるまい。第二次冷戦に突入しつつも、アジアではフォルトラインがまだ決定的になっておらず、複数の筋が見える。これらを丁寧に見て、こちらから「壁」を作らないようにすることが重要だ。とくに境界地域に「壁」ができると危機は一挙に深まりかねない。私たちのいう「」は、「壁」との向き合い方を考える学問でもあるエネルギーでのつながりを維持できるかは不透明感も強いが、まだ終わったわけではない。コロナ禍で2年休止していたビザなし渡航は当面できないかもしれないが、墓参など人道的な交流についてはあきらめない方がいい。ビザなし渡航が止まるということは、間氷期の仕組みが崩れることを意味している。停止が10年続くと、今の元島民たちは二度と故郷に行くことができないだろうローカルな付き合いができないということは、根室が行き止まりになることをも意味する。

では、何をなすべきか。ナショナルな部分は動かせないとしても、最近の海難事故でロシア側も協力しているように、海難救助、災害支援、医療協力などでは、これからも維持できると思う。あと漁業だ。サケマス200カイリ操業の交渉(日本側操業)も妥結し、貝殻島でのコンブ漁交渉も遅ればせながら始まったもとより、主権問題のからむ安全操業などは難しいかもしれないが、北海学園大学の濱田武士さんや北海道新聞社の本田良一さんは、日ロが相互に200カイリ内で操業する地先沖合200カイリ相互入漁は、ロシア側が積極的なので、交渉妥結の高いという。背景には、日本の200カイリで魚を捕る権利を既に国内で配分したロシア側の事情がある。またこれら漁業交渉は、交渉ごとに独立しており、ビジネスライクに行われているとも聞く。

濱田さんは漁業という名の「糸」、本田さんは漁業という「橋」が日露間で大事だとする。漁業は日ロ(日ソ)関係が悪いときでも、生活と結びつきながら住民の生活のためにも継続されてきた。地域の利益と住民の生活を考慮したつきあいを守ることが、できつつある「壁」にすこしでも穴をあけるものとなろう。ロシアが力による現状変更を行って第二次冷戦を開始させたことに対しては徹底的に反対しなければならない。他方で、漁業の事例でも分かるように、微妙なバランス、多様なアプローチがそのもとで認められるべきである。第一次冷戦では、敵と味方の二分法で硬直的な対立が続いたが、第二次冷戦の構造は、そのような二分法を前提としてないし、私たちがそれを推し進めてもならない(なお本報告の詳細については、岩下明裕『『ポスト冷戦期』の終焉と日本の危機』『中央公論』8月号を参照)。

ウクライナ侵攻後の日ロ貿易の動向

一戦争と制裁で激変する貿易環境

なか い たか ふみ

中居 孝文（一般社団法人ロシアNIS貿易会）

はじめに

2022年2月24日に始まったロシアによるウクライナ侵攻とその後導入された大規模な対ロ制裁によって、ロシアを巡るビジネス環境は激変した。こうした環境変化は、日本とロシアの間の貿易やビジネスにも当然ながら大きな影響を及ぼしている。以下では、ウクライナ侵攻後の直近の日ロ貿易の動向を紹介し、日ロビジネスの今後の見通しを展望することとしたい。

戦争勃発により一変した貿易環境

2020年には日ロ貿易はコロナ禍の影響で大幅に落ち込んだが、2021年には輸出入合計で219億4,354万ドルとなり、前年比32.4%増の大幅な増加を記録、コロナ禍前の水準にほぼ回復した。日本からの輸出は78億6,728万ドル（34.0%増）、日本への輸入は140億7,629万ドル（31.6%増）であった（表1）。2022年1～2月も順調な滑り出しをみせたが、2月24日に始まったロシアによるウクライナへの軍事侵攻がすべてを一変させた。

表1 2021～2022年の日本の対ロシア輸出入実績（月別）

（単位 1,000ドル）

	輸出入 合 計	前年同期 =100	輸 出	前年同期 =100	輸 入	前年同期 =100	バランス
2021年 1月	1,348,178	90.7	518,900	99.1	829,279	86.1	▲310,379
2月	1,558,351	89.2	601,965	99.4	956,386	83.8	▲354,421
3月	1,617,075	101.2	693,344	124.0	923,731	89.0	▲230,387
4月	1,727,009	141.1	706,495	180.5	1,020,514	122.5	▲314,019
5月	1,627,391	145.1	564,688	161.5	1,062,703	137.7	▲498,016
6月	1,870,436	175.3	726,000	186.6	1,144,436	168.8	▲418,436
7月	1,932,957	169.3	730,697	186.3	1,202,260	160.4	▲471,563
8月	1,529,273	118.1	637,296	141.9	891,976	105.4	▲254,680
9月	1,879,053	143.0	619,602	107.9	1,259,452	170.1	▲639,850
10月	1,908,989	129.6	622,506	108.0	1,286,483	143.5	▲663,977
11月	2,581,258	179.2	758,691	148.9	1,822,567	195.8	▲1,063,876
12月	2,363,567	142.3	687,098	124.9	1,676,470	151.0	▲989,372
1～12月累計	21,943,539	132.4	7,867,281	134.0	14,076,258	131.6	▲6,208,977
2022年 1月	2,105,691	156.2	597,475	115.1	1,508,216	181.9	▲910,740
2月	2,521,895	161.8	711,478	118.2	1,810,417	189.3	▲1,098,939
3月	2,054,739	127.1	433,267	62.5	1,621,472	175.5	▲1,188,205
4月	1,837,456	106.4	206,508	29.2	1,630,948	159.8	▲1,424,440
1～4月累計	8,519,781	136.3	1,948,728	77.3	6,571,053	176.2	▲4,622,325

（出所）財務省発表の貿易統計にもとづいてロシアNIS貿易会で作成。以下同様。

ロシアの軍事侵攻に対し、米欧日などいわゆる“西側”諸国は、即座に対ロ制裁措置を発動し、2月24日以降、これまでにおよそ10波に及ぶ制裁をかつて前例のない規模で展開している。制裁の中でも、特に日ロ貿易に影響を与えたものとしては、①ロシアとの送金経路の遮断及び外貨決済の制限（ロシア主要銀行のSWIFT排除と金融取引制限、ロシア中銀の外貨準備金凍結等）、②物流の混乱及び寸断（ロシア船舶やロシア貨物を積載した船舶のEU領域の入港禁止やロシア・トラックのEU入域禁止等）、③ロシアとの広範囲な貿易規制（デュアルユース品や先端技術品、奢侈品等の輸出禁止、最恵国待遇の除外にともなう関税引き上げ等）があげられる。また、これにロシア側の対抗措置（外貨の強制売却や送金制限、決済通貨のルーブル化、木材製品を含む広範囲の輸出禁止措置等）も続々と加わって、日ロ貿易はこれら措置によって多大な影響を蒙っている。

表1にみられるように、日ロ貿易の場合、2022年3月以降、対ロ輸出の急減という形で影響の大きさが観察される。他方、対ロ輸入に関しては、昨年後半から続くエネルギー及び資源価格の高騰（ウクライナ情勢を受けてさらに過熱）を受け、制裁の状況下にあっても輸入は増加を続けている。以下では、輸出及び輸入の直近の状況について、やや詳しくみていきたい。

日本の対ロ輸出：戦争が長期化すればほぼ壊滅状態に

2022年に入って1月、2月と順調に推移していた対ロ輸出は、対ロ制裁やそれに伴う決済上の困難、物流の混乱、それに加えてレピュテーションリスク（ロシアでの事業活動に対する国際的・社会的な強い圧力の発生）などの影響が重なって、上述のとおり、2022年3月以降急落している（3月は前年同月比37.5%減、前月比39.1%減、4月は前年同月比70.8%減、前月比52.3%減）。

主要輸出品の動向をみると、乗用車の新車（2021年の対ロ輸出全体の24.9%）に関しては、3月上旬までに日本の主要メーカーすべてがロシアへの出荷停止を発表、表2にみられるように4月には輸出台数が1,000台を切るに至った。戦争の長期化が現実視される状況の中で輸出再開の目途はまったくたっていない。3月末には、ロシア政府が並行輸入（正規代理店以外の第三者がメーカー等の許諾を得ずに非正規ルートで輸入すること）を合法化したことから、ロシアにおける日本車（新車）の輸入はゼロにはならないと思われる。しかし、それにも限界があり、2022年の新車輸出はかつて経験したことの無い水準で低迷することは疑いない。

また、今回の事態を受けて、ロシアではトヨタが3月4日、日産が3月14日からロシア工場の稼働を止めた。その後、三菱自動車は4月8日、在庫部品を使って生産を続けていたマツダといえども4月下旬までにロシアでの生産をストップし、ロシアで現地生産している日本車メーカーすべてが工場の稼働を停止させた。これにより、日本からの自動車部品（2021年の対ロ輸出全体の11.6%）の輸出が3月以降大幅に減少した。並行輸入によりスペアパーツ用に少量の部品がロシア市場に出回る可能性はあるものの、部品の輸出は現地工場が再始動しない限り、顕著な回復は見込めない。

表1に示したゴムタイヤの他、建設機械、電気機器といった対ロ輸出の主要品目に関しても、多かれ少なかれ似たような状況にある。

表2 2021～2022年の日本の品目別の対ロシア輸出状況（月別）

		乗用車（新車）				自動車の部分品				ゴムタイヤ・チューブ			
		数量 (台)	前年同 期=100	金額 (100万 ドル)	前年同 期=100	数量 (1,000 MT)	前年同 期=100	金額 (100万 ドル)	前年同 期=100	数量 (1,000 本)	前年同 期=100	金額 (100万 ドル)	前年同 期=100
2021年	1月	6,725	87.0	179.6	86.0	31,714	362.2	216.8	351.1	233.5	64.6	27.1	102.6
	2月	6,865	84.2	156.9	71.4	9,360	88.2	62.5	87.9	149.5	69.1	26.9	96.7
	3月	7,320	109.7	164.4	98.8	12,007	115.5	80.3	128.8	186.4	88.5	32.5	109.6
	4月	6,309	154.1	142.1	139.6	13,657	252.8	88.5	311.4	114.5	55.6	32.4	110.8
	5月	4,455	165.1	109.2	154.2	10,387	225.4	71.9	300.8	223.6	158.5	30.5	133.7
	6月	8,281	396.4	213.8	476.7	10,692	172.8	70.3	199.0	223.9	80.2	32.9	115.4
	7月	7,833	317.5	204.5	402.9	10,603	127.0	70.1	132.9	225.5	133.7	31.7	147.2
	8月	5,666	101.4	135.5	117.6	10,048	131.0	73.0	154.0	249.0	283.2	36.2	209.2
	9月	5,937	52.2	131.8	53.9	11,386	127.5	79.3	142.4	141.4	248.4	31.9	229.1
	10月	5,429	55.1	128.4	61.0	11,625	113.7	85.5	141.4	141.0	234.4	27.4	176.4
	11月	9,228	146.1	259.0	191.0	11,029	100.3	77.6	114.2	135.8	360.1	25.4	266.8
	12月	4,585	76.7	138.8	110.0	12,072	97.9	83.6	107.8	235.5	66.0	32.5	84.7
1～12月累計		78,633	107.7	1,964.1	115.9	154,580	148.0	1,059.4	164.3	2,259.7	103.5	367.5	130.9
2022年	1月	4,888	72.7	130.3	72.6	9,708	30.6	74.4	34.3	297.2	127.3	37.0	136.5
	2月	6,052	88.2	168.4	107.4	10,351	110.6	76.0	121.6	230.5	154.2	34.1	126.6
	3月	4,200	57.4	148.2	90.1	2,958	24.6	18.5	23.0	61.4	32.9	4.2	12.8
	4月	922	14.6	30.3	21.4	1,926	14.1	5.4	6.1	4.7	4.1	0.4	1.3
1～4月累計		16,062	59.0	477.3	74.2	24,942	37.4	174.2	38.9	593.8	86.8	75.7	63.6

（出所）財務省発表の貿易統計にもとづいてロシアNIS貿易会で作成。以下同様。

日本の対ロ輸入：エネルギー輸入に関する日本政府の去就に注目

2022年3月以降、ロシアへの輸出が急落しているのに対し、輸入はまったく別の様相を呈している。厳密に言えば、ロシアからの主要輸入品である原油、LNG、石炭といったエネルギー資源（この3品目で2021年の対ロ輸入全体の58.8%）は、数量ベースでは低下傾向にあるものの、昨年来の資源価格の高騰によって金額ベースでは大幅な伸びをみせているのだ（表3）。したがって、エネルギーの禁輸をしない限り、ロシアに対する制裁は限定的な効果しか得られないということが、ここから理解できる。

5月31日の衆議院予算委員会において、サハリン2に関して萩生田経産大臣が「どけと言われてもどかない」と答弁したように、ロシアへの依存度が相対的に高いLNG（2021年の日本のLNG輸入に占めるロシアのシェアは8.8%）に関しては、日本側は現状の輸入水準を堅持する姿勢を示している（ロシアから日本へのLNGは全量がサハリン2から供給されている）。なお、石炭に関しては4月7日、原油については5月8日、日本政府がロシアからの輸入を段階的に減らす方針を示し、米国やEUと足並みを揃えたことで、今後、これらの輸入が大幅に減少していく可能性もあるが、現時点（6月11日）において日本政府から具体的な制限措置は発動されていない。ちなみに、サハリン2に関しては、5月25日、ヴォロジン国家院（下院）議長が「非友好国の企業を退出させるべきだ」と発言しており、日本が原油の輸入禁止に踏み切った場合には、サハリン2から日本企業が退出を迫られて、LNGをも失ってしまいかねないリスクを孕んでいる。

輸入についてはもう一つ注目すべきトレンドを紹介しておきたい。通常、今回のような大規模な制裁が発動されると、物流や決済に困難が生じ、少なくとも数量ベースでの輸入量は減少するはずである（金額ベースでは、その時の価格や為替レートに影響を受けるため必ずしもそうとは言えない。今回のケースでは原油、LNGがその良い例である）。しかしながら、表3に示すとおり、カニの場合、3月、4月と数量、金額ともに大幅に増加している（3月は数量ベースで前年同月比2.7倍、前月比59.8%増、4月は前年同月比5.9倍、前月比35.2%増）。しかも、この現象はカニだけでなく、サケ・マス、冷凍タラコなど魚介類の多くの輸入に共通しているのである。

魚介類は、漁期の関連で月毎の変動が大きいという特徴があることを考慮したとしても異様な動きである。ひとつ考えられることは、本年3月に米国とEUがロシア産水産物の輸入禁止を発表したことに関連している可能性がある。従来、北太平洋のロシアの経済水域で漁獲されたカニの輸出のうち半分は米国とEUに向けられてきた（残りは日本、中国、韓国などアジア市場へ）。とくに冷凍カニに関しては約90%が米国に輸出されてきたが、輸入禁止によって行き場を失ったカニが日本などへ向けられているという可能性だ（日本でも3月にロシア産水産物の禁輸が政府内で議論されたが、禁輸は見送られた）。サケ・マスについても同じことが想定される。

表3 2021～2022年の日本の品目別の対ロシア輸入状況（月別）

		原油				LNG				かに			
		数量 (1,000 KL)	前年同 期=100	金額 (100万 ドル)	前年同 期=100	数量 (1,000 MT)	前年同 期=100	金額 (100万 ドル)	前年同 期=100	数量 (MT)	前年同 期=100	金額 (100万 ドル)	前年同 期=100
2021年	1月	395	94.0	115.9	59.8	553	102.1	231.8	94.3	447	56.6	14.9	66.2
	2月	296	43.6	105.3	35.1	718	120.2	309.0	108.9	776	92.8	25.6	103.5
	3月	382	83.2	143.7	100.9	640	122.6	211.4	80.5	439	43.5	14.7	58.2
	4月	679	123.7	279.9	218.2	460	117.1	161.9	97.4	272	87.9	7.7	115.0
	5月	372	65.5	152.5	137.5	591	182.7	246.4	150.3	486	261.1	10.0	274.9
	6月	515	497.6	223.0	928.4	488	183.7	225.5	206.3	1,338	157.0	38.7	251.9
	7月	339	67.1	155.8	127.7	761	194.7	388.4	271.5	1,203	103.8	41.2	202.2
	8月	130	17.9	60.9	27.9	144	24.3	88.9	57.8	1,285	178.9	40.6	318.9
	9月	349	123.5	164.4	202.0	652	99.9	384.8	207.7	895	82.9	26.0	121.1
	10月	389	82.2	188.2	143.0	393	74.3	223.9	137.8	655	56.9	24.1	92.0
	11月	647	133.1	344.1	268.3	521	89.8	510.5	275.0	1,110	66.4	39.8	87.3
	12月	749	97.0	401.8	187.1	646	86.0	404.2	145.7	1,559	100.5	60.9	120.9
1～12月累計		5,242	87.0	2,335	130.1	6,567	106.9	3,387	144.8	10,466	92.5	344.1	125.2
2022年	1月	341	86.4	168.5	145.4	780	141.1	552.8	238.5	381	85.2	22.5	151.7
	2月	661	223.0	380.0	361.1	653	91.0	542.9	175.7	749	96.5	35.7	139.5
	3月	330	86.5	208.6	145.1	710	110.9	436.8	206.6	1,197	272.6	42.4	288.4
	4月	492	72.5	381.9	136.4	396	86.0	249.4	154.0	1,618	594.8	57.3	749.1
1～4月累計		1,824	104.1	1,139	176.7	2,538	107.1	1,782	194.9	3,944	203.9	157.9	251.6

（出所）財務省発表の貿易統計にもとづいてロシアNIS貿易会で作成。

おわりに

6月2日、レシエトニコフ経済発展大臣は、年初からプラス成長を続けてきたロシアのGDPが、2022年4月には3%のマイナスに転じたと述べた（2022年3月はプラス1.3%）。他の経済指標も多くが4月にプラスからマイナスに変化している（2022年4月の鉱工業生産は対前年同月比1.6%減、貨物輸送高が5.9%減、商品小売販売高が9.7%減）。米欧日を中心とする“西側”の制裁の効果がじわりじわりと効いてきた証拠であろう。ただし、上述したように、ロシア経済の屋台骨を支えるエネルギー資源を禁輸しない限り、制裁の効果は限定的と考えられる（そして、エネルギー資源、とくに天然ガス・LNGの禁輸に踏み切った場合、日本やEUが浴びる“返り血”も大きい）。

ウクライナでの戦争は長期化することがほぼ確実視されている。また、かりに停戦が実現したとしても、ロシアにプーチン政権が存在する限り（あるいは、たとえ政権が交代したとしても後継の政権がウクライナに対する現行の方針を続ける限り）、米欧日等の“西側”がロシアに対する制裁を緩めることはないだろう。そして、戦争と制裁が長期化すれば、ロシアでの活動を一時停止している日本企業が、レピュテーションを含む様々なリスクを避けて、恒久的にロシア事業を止めてしまう可能性が十分にある。そうなると、日ロビジネスは長期にわたって低迷することになるだろう。

現時点でロシアに進出した日本企業の中で撤退を表明した企業はまだ少ない。ロシアNIS貿易会の調べでは、6月11日時点でロシアからの撤退を表明した日本企業は、態度が判明している77社のうち5社にすぎない。残りの大部分(59社)はロシア事業を「一次停止」し、事態の動向を様子見している状況だ(その他、「活動縮小」と「新規投資停止」が11社、「活動継続」が2社)。他方、現在、ロシア議会では、事業を停止している外国企業に対して外部管理を導入できるようにする法案が審議中で、与党「統一ロシア」は7月末までの成立を目指している。

この外部管理法案は、「非友好国」の外資系企業が25%以上のシェアをもつ企業に適用されるもので、一定期間、外部管財人の管理下に置かれた後に、その資産が競売に付されるか、清算されることになる。この法律が成立すれば、ロシア政府は、外国企業に対し、「ロシアに残るか、出ていくか」を迫る強力な武器を持つことになる。だが、この法案を巡ってはロシアの財界内部にも慎重意見が多く、同法案の審議はロシア議会の秋の会期に持ち越されることになった。ロシアで活動する日本企業も秋口までの期間が正念場となるだろう。

C O L U M N

会員の《自己・他己紹介》

うえの しげる
上野 繁さん(古文書鑑賞愛好家 本会理事)

早いもので、居心地がいいので入会後15年ぐらい経つでしょうか。何のきっかけかは失念してしまいましたが、望月喜市さん(元理事長)に誘われ入会しました。当時、退職後間も無くで、また札幌在住し始めた頃でした。会には、色々の分野の人はおられるので興味が尽きない感じで、すー研究者、そのOB、団体職員、ロシア事業関係者、学生、そして私などの一般人。

今回は、船をキーワードに2、3について書いてみました。

●穀物船=退職前は食品会社に35年程勤務、『内地』を5、6回転勤しながら茨城県鹿島港等で小麦粉、食用油などの原料搬入荷役を担当していました。内容は、海外から原料となるバラ穀物類(小麦、大豆、トウモロコシ、菜種)を穀物専用船で運搬したものを岸壁に隣接したサイロ群にアンローダーという機械を使い搬入する業務でした。米国・メキシコ湾からは専用船で約30日掛かりますので、6ヶ月程度先を見ながら需給を計算し配船・サイロ配分等の準備して置きます。普段は特に問題となることはないですが、ミシシッピー川が渇水して五大湖周辺からの川船運搬が滞留したり、西岸のポートランド港湾ストでの積出港混乱だったり、あるいはパナマ運河での船舶輻輳での通過遅れなどがあれば気を揉んだりしたものです。特異の例では、1986年のチェルノブイリ原発事故の際、当時ヨーロッパから輸入していたライ麦の放射線汚染リスクで輸入途絶により需給が成り立たない事がありました。大量の穀物を輸入している日本としては穀物専用船の入出港が順調に回転する事が大事です。今、日本では穀類全体で約2,500万トン(国内米穀生産量約800万トンの3倍)を専用船3~5万トン積載(長さ200~250m)で毎月5、60隻が運航されている計算です。

●難破船=今、古文書クラブに所属して仲間といつつかの近世から近代にかけての風俗物、藩庁記録物、漂流民の問書などの古文書を解説(翻刻)しています。名が知れた文書ですと、『船長日記』-文化年間(1810年代)11月名古屋の回船が江戸で積荷を揚げたの帰路駿河沖で西北の暴風に吹かれ北米大陸近くまで漂流し、海上でイギリス船に救助されアラスカ・シトカへ、その後アラスカ・ロシア総督バラノフの手引きで再び英国船でカムチャッカへ、更にそこからロシア船でエトロフを経て3年後帰国した波瀾に満ちた遭難記を読みました。最近では、清国へ漂着した物を読んでおります-『漂流帰来記』-天明年間(1780年代)11月松前・福山より塩引き鮭、塩鰯(かます)を積んで江戸を目指して出航したが、八戸沖でシケに遭い約半年後清国の港に漂着し、現地で回送されながら最終的には乍浦(浙江省、当時の唐貿易船の長崎への出帆地)へ送られ、約

2年後帰還した遭難の様子・中国での待遇の様子や文化生活の違いに驚きを伝える内容です（長崎奉行への口上書）。いずれも水主の帰国への強い意志と上陸地での人々との交流や善意に支えられ、或いは清国の漂流民帰還制度により無事帰国を果たせた。互いに言葉は通じずとも故郷への想いは同じだったのでしょ。

●サハリンLNG船・北極海船舶＝サハリンからのLNG輸入はスタートして10年位だろうか、また北極海航路も国際的物流の流れの中に位置づけられてから間もない。いずれも世界の物量の中ではまだまだの感があるが、近いうちにはロシアからの大きな動きが懸念される中、日本のエネルギー事情、貿易効率化の点から重要なことは論を俟たない。今後とも国際政治・紛争の現実と進みゆく日本の目標とのバランスを如何ように取るのか、注視していきます。



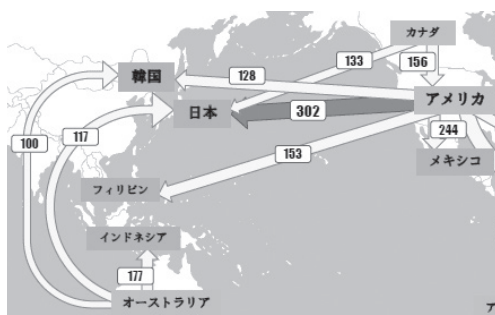
著者勤務のサイロ群kanto-grain.co.jp



ミシシッピ河の輸送nikkei.com/scgr.co.jp



(出所:National Waterways Foundationより)



日本の小麦輸入先seifun.or.jp



オデーサ港を避けグダンスクからtv-asahi.co.jpinternational

《ロシアの眼》

ロシア紙誌の論調から

邦訳・要約は ^{しん どう しゅう じ} 進藤 周二 さん（本会会員 大阪）

「まだ本紙の訃報を書かないでください」「ノーヴァヤ・ガゼータ」は最後まで検閲下で戦争のことを知らせようと努めた（メドゥーザ 220331）（要約）ロシアで最も有名な政府批判メディアである「ノーヴァヤ・ガゼータ」が事業を停止した。当局は同紙に二度警告を出しており、次の法的ステップが、免許取り消しとなる。当局が圧力を加えても、同紙はロシアにとどまり、最後まで軍事検閲下でロシアのウクライナ侵攻を報道しようとした。そして、国内でも閉鎖に応じない数少ない独立系メディアの一つであり続けた。楽観視する根拠はないが、発行停止の決定が一時的なものになると私達は願う。

ロシア経済が直面する8つの重大リスク（イズベスチヤ 220406）（要約） マクロ経済分析・短期予測センターの専門家による分析は、制裁下でのロシア経済が直面する深刻なリスクについて、①重要な製品の輸入確保②対外貿易業務において決済ができないこと③ロシアからの外国企業の離脱④高金利による信用市場の「麻痺」⑤株式市場の圧縮⑥ルーブルの「為替相場ショック」と高インフレの誘発⑦輸入代替需要の高まり⑧失業の増加、の8点を指摘する。

日本はロシアとのエネルギー協力にブレーキをかける サハリン・ガスパプロジェクトで中国は日本に取って代わるのか ヴアレリ・キスタノフ（ロシア科学アカデミー極東研究所日本研究センター長）（独立新聞 220413）（要約） ロシアの特別軍事作戦に関連して、日本は西側の対ロ制裁に積極的に参加するが、日本の資本が参加するロシア領でのエネルギー事業は含んでいない。このことは、炭化水素資源の分野で日本がロシアに極めて高いレベルで依存することと、日本がロシアでのエネルギー事業で中国が日本に置き換わるのを恐れていることで説明できる。北極圏のLNGプロジェクト「アークティク2」で既にシェアを獲得済みの中国は、サハリンプロジェクトを狙っていると考えられる。日本がロシアでの石油・ガスに代わる資産を見つけるのは至難である。一方、欧米諸国が制裁圧力を強めることに反対したくない。日本の専門家は、日本は間もなく大規模なエネルギー危機に直面する可能性があるとして、原発の早期再稼働の促進など、緊急エネルギー政策への移行を政府や与党に求めている。日本は現在、自国のエネルギー安全保障を確保するか、対ロ全面戦争で西側との連帯を示す必要があるか、という選択に直面している。日本政府は後者に傾いているようだ。すでに「脱ロシア戦略」を採用する必要性について話し合っている。

1年生から歴史を教える（イズベスチヤ 220419）（要約） クラフツォフ教育相は4/19、全露学校歴史フォーラムで、1年生から学校で歴史の授業が行なわれる、と表明。歴史の授業カリキュラムを再編成するのではなく、「私たちを取り巻く世界」というテーマの枠組みの中で実施される。また、課外活動の一環として、家族や地域の歴史を学んだり、美術館や展示会を訪れたりすることも可能とする。また教育相は、9/1から月曜ごとに全土の学校で国旗を掲げ、国歌を歌うことも表明。

日本はアジアでの反ロシア戦線のリーダーに（イズベスチヤ 220422）（要約） 日本は、ロシアとの関係でより厳しい態度をとるようアジア諸国を説得することに傾注している。しかし成果は乏しく、アジア諸国は、対ロ制裁の支持に熱心でない。この制裁に加わったのは、日・台・韓・シンガポールのみである。岸田首相が反露の立場をとる理由は、まず、領土問題の解決というささやかな幻想が消滅したことで日本の世論がより悲観的となった結果、日露関係の正常化に失敗した安倍政権と区別するために、より顕著な反露コースを強める。第2に、ロシアの行動を「強制的な現状変更にたいする拒否」という国際的な基本原則に対する深刻な挑戦と認識していること。もしこの原則が普及すれば、日本のような軍事的ポテンシャルの弱い国は、軍事大国に従う以外の選択肢がなくなる。台湾の運命もこの文脈にある。更に日米2国間同盟から多国間防衛協力の枠組みに移行しようとする日本にとって、欧米諸国との同調が不可欠となりつつある。ここ数週間、岸田首相が欧州諸国を歴訪するのもその表れといえる。

「アイフォン」から「ベントレー」まで 自動車や家電など50のグループと約200のブランドが並行輸入リストに（コムソモリスカヤ・プラウダ 220424）（要約） 産業貿易省は、権利所有者の許可なしにグレーマーケットを通してロシアに輸入できる商品のリストを作成した。政府は並行輸入による商品輸入を許可すると3月末に発表した。そうした商品は

一部仲介業者により第3国で購入される。エコノミストのデニス・ラクシャ氏は、これは政府にとっての交渉手段となる。当局は、ロシアでの活動を一時停止している企業に、できるだけ早く活動を再開するよう説得している。また、政府は、市場で商品が不足しないようにすることに関心がある。この意味で、外国の製造業者の利益は二の次である、と述べる。以下はその例：（自動車）テスラ、ランドローバー、ジープ、ジャガー、クライスラー、ベントレー、キャデラック、シボレー、ダッジ、ハマー、ローバー、GMC。（電子機器）アップル、ASUS、HP、パナソニック、サムソン、ノキア、ソニー、インテル。（家電）エレクトロラックス、ミーレ、ジーマンス、ダイソン。

クドリンは今後の2年の衰弱を予測（独立新聞 220427）（要約） サンクトペテルブルクで開催された立法評議会で4/27、会計検査院のクドリン長官は、ロシア経済の危機的状況は1年半から2年継続する可能性があるとし、「今回の危機は2009年危機やパンデミックの危機よりも大きい」と述べた。経済発展省によると、2022年のロシアのGDPの低下は、8.8%から12.4%となる。2009年のロシアGDPの低下は7.8%、2020年は2.7%であった。彼は「今後、地域経済には非常に大きな格差が生ずる」と述べた。クドリンは、2022年のインフレ率は20.7%以上と予測し、今年の経済状態を安定させるには連邦財政から4兆ルーブル以上の支出が必要、と付け加えた。

ウクライナは米国の軍事産業にとって有益な場所（独立新聞 220428）（要約） 米産軍複合体は、今次紛争の無限の継続に非常な関心を寄せる。この武力衝突は、米の武器会社のロビイストにより故意に引きずられている。武器メーカーにとっての本当の「金鉱」は、今後数年間の欧州軍事化の見通しにある。米国の武器メーカーにとって、ウクライナでの特別作戦の最大の利益は、武器販売の急増（その販売量がどれだけ大きくても）ではなく、ペンタゴンの軍事支出についての現下の議論の性格が変化することである。ウクライナでの状況は、米の軍事支出増加の支持者を結集する決定的な動機となっている。2023年米会計年度の予算要求は、朝鮮戦争とベトナム戦争の最盛期よりも高く、冷戦の最盛期よりも1000億ドル以上多いことは驚きである。

私たちの心は憤慨で沸き立ち（コメルサント 220506）（要約） イスラエル独立記念日と大祖国戦争の戦勝記念日の前には伝統的にロシアとイスラエル首脳間の会話がなされた。今年はこの会話がなかったのは、との懸念もあった。ラブロフ外相の5/1発言に対し、イスラエルのヘルツォーク大統領は、この発言はホロコーストの責任をユダヤ人自身に負わせるものと指摘し、説明と謝罪を要求。しかし5/4、マトビエンコ連邦議会議長の、レヴィ立法議会議長にあてた「イスラエルとの関係を重視する」という電報でその憤激が和らげられた。プーチン大統領は外交紛争に終止符を打った。5/5電話会談で、ベネット首相は「ラブロフ発言に対するプーチン大統領の謝罪を受け入れ、ユダヤ人に対するロシア大統領の態度とホロコーストの記憶についてロシア大統領に感謝」した。

8000億ルーブルの財政黒字（イズベスチヤ 220511）（要約） 2022年1～4月の連邦予算の黒字が8000億ルーブルに達した。収入は9.7兆ルーブル、支出は8.9兆ルーブル。プロムスビャージバンク（PSB）主任分析官ポポフ氏によると、この黒字は、石油とガスの利益に関連する。また、地域財政の総計においても、16.6兆ルーブルの黒字。しかし、「当局の危機対策費は4兆ルーブルの財政支出の増加につながる」など、経済支援の費用も増加し、「年末までに連邦予算の赤字は約1.6兆ルーブルになる」とも述べる。

ペプシとミリンダに代わる飲料が6月にロシアに登場（イズベスチヤ 220518）（要約） ペプシコはロシア市場向けに特別に作られた新ブランドのソーダを6月上旬に店舗に配送し始める予定だ。同社は3月、人気ブランドのペプシ、ミリンダ、セブンアップを品揃え

から撤去すると発表した。が、「ルースキー・ダル」のブランド名で、ソーダ飲料を作ると決めた。コカ・コーラも、同様の一步を踏み出す。小売市場専門家協会のカルポフ会長は、グローバル・ブランドの国内ブランドへの置き換えで、企業は投資を失うことなく、地元市場で働き続けられると述べる。

子供たちを新しい運動で団結させたい ピオネール復活は如何なる条件下で意味があるか (イズベスチヤ 220519) (要約) ピオネール組織の創設百周年にあたり、ロシアでの子供と青年の統一組織の創設に関する法案の下院提出が予定される。テキストはまだ未公開。専門家や校長、両親たちは、子供たちが、他の学校や町の同世代と興味や進路の面でグループを作ってまとまる要望を持っていると見るが、しかし、新しい運動は、生徒に自分自身を表現し自分で目標を立てる可能性を残す必要があると考えている。

満足する人はほとんどいない プーチンは「戦争派」も平和を望む人々も怒らせた クレムリンでは「近い将来に」彼が去ることが期待されている (メドゥーザ 220524) (要約) ロシアのウクライナ侵攻が始まって3か月。この間、多くのロシアのエリートは、何度か立場を変えた。当初の極端な悲観主義は中程度の楽観主義に代わった。少したって「愛国的高揚」が始まり、4月には、多くの政府関係者が公に、戦争を「勝利で終わらせる」ことをアピールした。そして今度は中程度の悲観主義に変わった。現在、プーチンに満足する人は、おそらく、ほとんどいない。大統領が制裁の規模について考えずに戦争を始めたことに、企業や政府メンバーの多くは不満を抱く。「タカ派」(主に治安組織関係者)は「特別作戦」のペースに不満で、もっと断固たる行動ができると思う。「平和派」(ビジネスマンや多くの「文民」出身の政治家、官僚)も、和平実現に向けた具体的段取りが見えないことに不満がある。代わりに、戦争に起因する問題はすでに見えており、真夏には、輸送や医療、農業など様々な方向から問題が土砂降りになると予想する。大統領府に近い情報筋は、政権内で、「プーチン後の将来」のテーマが議論中という。ただそれは直近の辞任とか、陰謀の準備ということではなく、「かなり近い将来にプーチンが辞任するという理解、または願望である」と述べる。別の情報筋では、後継者としてセルゲイ・ソビャニン(モスクワ市長)、ドミトリ・メドヴェージェフ(安全保障会議副議長)、セルゲイ・キリエンコ(大統領府第1副長官)の名前が挙がるという。ただし、「メドゥーザ」の情報筋は、プーチンの辞任は、彼の健康が深刻に悪化した時のみ、ということを政府関係者全員が理解している、と述べる。

モスクワとルガンスクが姉妹都市に (タス通信 220604) (要約) ソビャニン・モスクワ市長は6/3、自称ルハンスク人民共和国を訪問し、ルガンスク市のピラヴォフ市長と姉妹都市関係の確立に関する宣言に署名。6/1、サンクトペテルブルク市とマリウポリ市が姉妹都市になると発表。マリウポリ市のイワシチェンコ市長は4月に自称ドネツク人民共和国当局から任命されている。

ドイツ銀行 数百人のロシアIT専門家をベルリン移転 (コメルサント 220607) (要約) 英FT紙によると、ドイツ銀行は過去3か月間、数百人の高度なスキルを持つIT専門家とその家族をロシアからベルリンに秘かに移動。ロシアでは同銀行のオフィスはモスクワとサンクトペテルブルクにあり、約1500人のIT専門家が働いていた。ドイツ移住についてロシアの従業員の約半数が同意、ほとんどはすでに引越済みという。同行従業員とその家族約2000人にペットも同行。同社はロシア国内事業を3月に閉鎖した。

月録ニュース2022年4月～6月

- | | | |
|---------------------------|------------|----------|
| 【Ⅰ】 特別軍事作戦・戦況 | 【Ⅱ】 ロシア国内 | 【Ⅲ】 経済関係 |
| 【Ⅳ】 対欧米関係 | 【Ⅴ】 対アジア関係 | 【Ⅵ】 日ロ関係 |
| 【Ⅶ】 日本・ロシア・ウクライナ・アイヌ 歴史認識 | 【Ⅷ】 国連その他 | |

(A：朝日 D：道新 J：時事 K：共同 M：毎日 N：日経 Y：読売)

【Ⅰ】 特別軍事作戦・戦況

ロ軍、チェルノブイリ撤退 ウクライナに管理移す (DK220401) (略)

「戦争犯罪」追及へ キーウ近郊の虐殺捜査 (K220404) (要約) ロ軍撤退のキーウ近郊で民間人の深刻な犠牲が判明。ウクライナは4/3、虐殺や拷問があったと立証するため、遺体の司法解剖や捜査を進め、国際刑事裁判所 (ICC) に裁きを求めると発表。

偽ニュース攻撃と批判 ブチャ市民殺害で露ラブロフ外相 (K220405) (略)

「民間人虐殺」ロシア兵1600人組織的関与か (K220405) (要約) ウクライナ当局は4/4、ブチャを上回る被害を同州ボロディアンカで確認。国防省はブチャで「戦争犯罪に直接関与」ロシア兵の名簿を公開。ロ軍の組織的行動との見方が出ている。

チェコ、旧ソ連開発のT72戦車提供 歩兵戦闘車も (D220406) (略)

ウクライナ侵攻のロシア兵、略奪品を母国へ発送か (K220409) (略)

バイデン氏、プーチン氏は「ジェノサイド＝大量虐殺」と初めて明言 (K220413) (要約) 米大統領は4/12、プーチン大統領が「ジェノサイド (大量虐殺)」を行っているとの認識を示した。バイデン氏が侵攻に関し「ジェノサイド」と明言したのは初めて。

ウクライナ当局が親ロシア野党指導者 (プーチン氏友人) を拘束、(K220413) (略)

黒海艦隊旗艦「モスクワ」沈没 東部総攻撃前に打撃、士気低下も (K220415) (要約) 露国防省は4/14、黒海艦隊旗艦のミサイル巡洋艦モスクワが沈没したと表明。

ウクライナ軍事支援の必要 (K220420) (要約) 4/19、英政府が高精度ミサイルの発射装置を備え対空攻撃用の装甲車「ストーマー」を供与すると複数メディアが伝えた。

日本防衛省、民生用ドローン提供 (M220420) (要約) 防護服、防護マスクも提供。ドローンは市販品のため、「防衛装備移転3原則」は適用されないと説明。

製鉄所地下施設大破、死傷者多数 (K220422) (要約) マリウポリで抗戦を続ける「アゾフ連隊」幹部が取材に地下施設の現状を証言、安全な退避路確保の必要性を訴えた。

追加支援 大砲、攻撃ドローン供与 ウクライナ東部向け (D/Reuter220422-23) (要約) 米大統領4/21発表の新たな軍事支援は、ロ軍の東部攻撃格化に対応した内容となる。新しい武器支援としてドローン兵器「フェニックス・ゴースト」も含まれる。

トルコ、ロシア兵のシリア行き制限飛行禁止 (D220424) (要約) トルコ外相は4/23、アサド政権支援を目的としたロシア兵の移動を制限することになる露機の飛行禁止を表明。

露、黒海沿岸支配も視野 (M220424) (要約) ロ軍幹部は4/22、作戦「第2段階」は、ウクライナ南部制圧も「任務の一つ」と発言。親露派が実効支配するモルドバ東部の「沿ドニエストル共和国」へのアクセス確保を見通したものであり、モルドバは猛反発。

軍事支援拡大で対立激化 米「ロシアを弱体化」ロ「代理戦争」と反発 (D220427) (要約) 米国务長官と国防長官は、追加支援の表明とともに「ロシア弱体化」を目指すとして表明。反発したロ側は、支援物資の物流を狙い鉄道施設を攻撃。露外相は「NATOは実質的に代理人 (のウクライナ) を武装させ、戦争させている」と米欧の対応を非難。

マリウポリ周辺に強制収容所か 米大使、住民連行と懸念 (D220503) (略)

市民殺害続けるなら交渉不可 ゼレンスキー大統領 (DK220507/22) (要約) 大統領は5/6、ロ軍が市民殺害を続けるなら、「外交交渉は不可能」と強調。停戦条件として、ウクライナを侵攻前の状態に戻すことを挙げ、ロ側に軍撤退を要求。5/21国営通信社によると、大統領は、クリミア半島や親ロ派支配地域を武力で取り戻すことは「簡単ではない」と指摘。領土回復は「交渉のテーブルで行われることを願う」と述べた。

マリウポリ完全制圧 ウクライナ部隊が降伏 (K220517) (要約) ロ国防省は5/17、南東部の激戦地マリウポリで、アゾフスターリ製鉄所を拠点に抵抗中の部隊が「降伏」と発表。ウクライナ軍は製鉄所の「戦闘任務終了」を表明、兵士らの退避作業が続く。

露軍死者「アフガン戦並み」侵攻3カ月 (K220523) (要約) 英BBC放送によると、ウォレス英国防相が4/25時点で、露軍の戦死者は、旧ソ連軍のアフガン戦争時並みの約1万5千人との見方を示した。ウクライナ側は2万9千人以上と主張する。

〈時評論壇 中島岳志〉ウクライナ危機 ロシア追い込んでならぬ (D220524) (要約) シカゴ大学ミアシャイマー教授はリアリズムに基づく分析に定評があり、『文藝春秋』6月特別号で、プーチンを擁護するわけではないが、一方で「プーチンはヒトラーの再来」との見方も「完全に間違っている」と断言。教授によると、戦争勃発の原因は、NATOの東方拡大にある。・・・ロシアのウクライナ侵攻は国際法違反であり、「暴挙」以外の何物でもないが、ロシアを屈服させようとする「リベラル覇権主義」の過剰にも、ブレーキをかけなければならない。停戦に向けた叡知を模索しなければならない。

領土割譲の妥協策に反発 (K220526) (要約) 大統領は5/25停戦条件を巡り、事実上の領土割譲が必至との考えがあるとし、「見せかけの平和のために」妥協することは当地域に住むウクライナ人のことを考えていないと反発。キッシンジャー元国務長官を批判。

ゼレンスキー氏が前線激励 首都近郊初めて離れ (K220530) (略)

ロシアとの戦闘「半年続く」ウクライナ高官 (K220604) (要約) 大統領府長官顧問は、ロシアとの戦闘は「武器の蓄えを勘案すれば2～6カ月続く」と示唆。侵攻後、ロ軍の死者や負傷者の総計約8万人に上る。侵攻直後は1日当たり最大で千人の死者が出ていたが、最近では100～200人で、ウクライナの戦死者と同規模と説明。

武器供与で米欧をけん制 (D220605) (要約) プーチン大統領は6/5、武器供与を「一連の騒ぎ」と表現。米国が5月末に追加供与を表明した高機動ロケット砲システム「ハイマース」について「(技術的に) 新しいものは何もない」と指摘。米欧が提供した武器に関し「ロシアの防空システムは、クルミを割るように数十の兵器を破壊した」という。

領土回復支援訴え 侵攻前の状態が「暫定勝利」(D220608) (要約) ゼレンスキー氏は6/7、ロ軍を2/24の侵攻開始前の境界まで押返すことが「重要な暫定的勝利」と述べ、クリミアを含む領土完全回復が最終目標と強調。苦境を認め、各国に支援強化を訴え。

穀物輸送路確保 議論継続で一致 露・トルコ外相 (M220609) (要約) 6/8、ロ外相は、穀物の輸出船の「安全を保障する準備はできている」。そのためにはウクライナ側が黒海に設置した機雷を除去する必要があると主張。トルコ外相は黒海に「回廊」を設置し、露・ウクライナ両国と、トルコ、国連が連携し、輸出ルートを監視するよう提案。

ハリコフ無差別攻撃で数百人犠牲 ロシア軍、クラスター弾使用か (D220614) (略)

中ロ、軍事協力拡大を協議 米欧対抗へ共闘 (K220615) (要約) 両首脳は6/15電話で、軍事と軍事技術分野での一層の協力拡大を協議。ウクライナ情勢も念頭に「公正で正当な国際秩序」構築への連携を確認、米欧主導の国際関係への対抗姿勢を示した。習氏はウクライナ問題への対応について「中国は歴史的経緯や筋が通っているかどうかを踏まえ、自

主的に判断している」と述べ、中国は当事国ではないとの考えもにじませた。

口軍、東部要衝徐々に掌握 英国防省 分析 (K220612) (要約) 英国防省は6/12、口軍が東部ルガンスク州の要衝セベロドネツクとその周辺を徐々に掌握しつつあると分析。

露が降伏要求 東部の工場（に立て籠る）ウクライナ兵に (M220616) (略)

ロシア、ウクライナの穀物輸送か シリアに、(米社が) 衛星写真公開 (K220617) (略)

口軍、命令拒否や対立続出との戦況分析 (K220619) (略)。

【Ⅱ】ロシア国内

プーチン支持率83%に上昇 侵攻正当化、言論統制影響か (DK220405) (略)。

生放送中抗議の女性、独紙に ロシアとウクライナの記事を執筆 (K220411) (略)

芸術・芸能界で反戦の声 ボリショイ劇場、演目差し替え (K220506) (要約) ボ劇場の総支配人は侵攻直後に他の劇場関係者らと共同で「新たな戦争に反対。軍事行動をやめ、人間の命を守るよう呼びかける」とのアピールに署名。演目が差し替えられた。

露版「ウィキ」作成、「ウクライナ侵攻＝国際法違反」記述にピリピリ (M220507) (要約) プ大統領は5/7、口独自のネット百科事典作成を国営教育財団トップに促した。2014年に打ち出した、23年までに露版「ウィキ」を稼働させる計画を加速させたい。

口大統領、侵攻正当化 戦勝記念日「戦争」言及せず (K220509-10) (要約) 大統領は5/9、記念式典で、侵攻は「やむを得ない、唯一の正しい判断」と正当化。ただ、その「戦果」や見通しに触れず、「戦争状態」の宣言や口国民の総動員にも言及せず。NATOの支援を受け、南部クリミア半島や、東部ドンバス地域への軍事作戦が、「公然と準備されていた」と主張。NATOがウクライナに兵器供与を続けることも批判。旧ソ連がナチス・ドイツを破った大戦の勝利と、ウクライナ侵攻を重ね合わせ、正当性をアピール。

米露の制服組トップが初協議 (M220521) (要約) 米統合参謀本部は5/19、ミリー議長と露軍ゲラシモフ参謀総長が電話協議したと発表。安全保障上の懸念事項を話し合い、意思疎通の維持で合意。高官協議は、米国防長官と露国防相が5/13に電話協議。

口外交官が抗議の辞任「主戦的で、うそと憎悪だけ」 (K220524) (要約) 5/23、スイス駐在の露軍縮会議代表部B.ボンダレフ参事官が、ウクライナ侵攻に抗議し辞任したことが判明。口外務省は「主戦的で、うそと憎悪だけになっており、外交の役割を果たしていない」と指摘。比較的高位の外交官の辞任に波紋が広がる。

露議員、軍撤収呼びかけ 従軍拒否兵、除隊に抗議 (M220530) (要約) 沿海地方で5/27、野党議員が「軍事作戦」即時中止と軍撤収を呼び掛け。口南部で軍事裁判所が従軍拒否で除隊処分となった兵士の異議申立てを棄却。侵攻に賛同しない動きが相次ぎ露呈。

入隊志願年齢の上限撤廃の法案 (M220530) (要約) 現行では、若年者対象の徴兵制とは別に、口国籍は18～40歳、外国籍は18～30歳が、露軍に入隊可能。法案はこの上限を撤廃。医療支援や工学、情報通信の分野の専門家が軍に参加することを期待する。

徴集兵参戦させた将校処分 口軍検察 (K220607) (要約) 軍検察当局は6/7、将校約12人が免職処分等を受けたと述べた。軍最高司令官を兼務する大統領は3月、作戦は契約を結んだ職業軍人だけで行い、徴兵された者は参加させないと述べていた。

答え難い質問回避か 国民とのテレビ対話、今年は延期 (DY220610) (要約) タスによると、大統領報道官は6/8、大統領が国民からの要望などに答える6月恒例の特別TV番組「国民対話」を、今年は6月に実施する予定はないと表明。番組上で、ウクライナ侵攻に伴って国民の間で高まる不満を直接ぶつけられる事態を避けている可能性がある。

Facebook禁止を支持 口裁判所、メタ側上訴退け (K220620) (要約) モスクワ市の裁

判所は6/20、米IT大手メタを「過激組織」と認定しロ国内での活動を禁止した地区裁判所の決定を支持、メタ側の上訴を退け。ロ通信情報技術監督庁は3/21にインスタグラムへのアクセスを制限、フェイスブックへのアクセスも遮断していた。

【Ⅲ】経済関係

ロ国債、ルーブルで買い戻し（デフォルトは回避）(K220401) (略)。

戦争資金枯渇が最大の目的 米、露国債支払い制限 (K220406) (要約) 米大統領報道官は4/5、米金融機関にある露のドル資金利用を米財務省が制限したことに関し、「最大の目的はプーチン大統領がウクライナで戦争を続ける資金を枯渇させること」という。

ロを国際金融から排除 米長官「責任を全力追及」(K220407) (要約) 米財務長官は4/6、下院でウクライナを侵攻したロシアが、国際金融システムから利益を得ることがないように「責任を追及することに全力を尽くす」と、排除する姿勢を鮮明に。

スイス、1兆円相当を凍結 ロシア関連資産、制裁で (KD220408/M220410) (略)

損保、ロシアで保険全面停止 日系企業の事業継続困難に (D220409) (略)

国際スワップ・デリバティブ協会、ロ鉄道、デフォルトに 侵攻後初 (D220411) (略)

ロシア制裁、米欧と協調 日本政府、輸入禁止や資産凍結 (D220412) (略)

ルーブル 侵攻前水準 欧州へ資源輸出で回復 (M220414) (略)

ゼレンスキー大統領 独などのロ石油輸入を批判 (K220415) (要約) 大統領は4/14、ロ産石油輸入を巡りドイツとハンガリーを名指し、「他国民の血で金を稼いでいる」と批判。EUとして石油禁輸措置を取れるよう議論する必要があると述べた。

天然ガス以外もルーブル決済へ移行加速を プーチン大統領が指示 (K220418) (略)

ロ最恵国待遇撤回法が成立 制裁強化、魚介類関税引き上げ (D220420) (略)

米欧中銀トップら途中退席G20、鈴木財務相は同調せず (K220421) (略)

ロシア、東欧2カ国向けガス停止 ルーブルでの支払い拒否で (K220427) (略)

サハリン1・2、撤収本格化 欧米石油大手 事業継続に影響も (K220502) (略)

EU、ロシア産石油禁輸へ 年内実施を提案、追加制裁 (K220505) (略)

ゼレンスキー氏が国土再建の寄付募集 (K220505) (要約) 用途は「防衛・地雷除去」「医療支援」「再建」の3項目、クレジットカードや仮想通貨で用途別に寄付できる。

中露の中央銀行 決済で協力方針 銀聯利用拡大 (M220507) (略)

G7、ロ産石油禁輸 首脳声明「段階的に」明記 日本、結束重視し転換 (K220510) (略)

ウクライナ経由 露産ガスを給送停止 欧州向け「操業妨害で」(M220512) (略)

世界小麦生産450万トン減 米見通し、ウクライナ侵攻で (K220513) (略)

ロ商船、盗んだ穀物積載か 地中海沿岸で入港拒否 CNNテレビ報道 (K220514) (略)

ウクライナの穀物輸出支援を議論 G7農相会合開幕 (D220514) (略)

権益維持、ロ制裁と矛盾せず 官房副長官、サハリン石油 (D220515) (要約)「権益を手放した時に、これを露が得ることになれば、そこからより高い金で輸出される」と述べた。

米、経済・人道5兆円追加支援法成立 大統領署名、ウクライナに (K220521) (略)

南部ヘルソン州でルーブル流通 ウクライナ通貨と並行 (K220523) (略)

英シェル、インド企業と交渉か「サハリン2」権益売却 (D220527) (略)

露、穀物輸出拠点制圧 印が自国優先の禁輸、アフリカにしわ寄せ (M220528) (要約)

食糧危機の連鎖反応から、小麦生産で世界2位の印度が穀物輸出を一時禁止。

食料解決「制裁解除を」独仏首脳に要求 (M220530) (要約) 5/28、露大統領は、「西側諸国の誤った経済政策や対露制裁が本当の理由」と、欧米に反論。ウクライナ産の穀物輸

出の方法を見つける「用意がある」という一方、西側の制裁で困難になった露国産の肥料や食料の輸出を解禁することが「世界の食糧市場の緊張を緩和させる」と訴え。

合意優先 EUしこり ハンガリーに苦渋譲歩 (M220601) (要約) EUは5/30、露国産原油の禁輸措置で合意。露政権の戦争継続を難しくさせる措置に一步踏み込んだ。ロシア依存が高いハンガリーが強い難色を示し、協議は4週間近くも難航。

サンクト15日から経済フォーラム 日米欧の参加者大幅減 (D220615) (略)

露、LNG輸出が対中6倍、対印3倍 経済制裁でエネルギー受け皿 (D220620) (略)

【Ⅳ】対欧米関係

ロ外交官、侵攻以降4百人超追放さる (DK220405/09) (要約) 4/5 英紙FTによると、侵攻後、欧州諸国が追放したロ外交官は約3百人。ロ外務次官は4/5、欧州諸国によるロ外交官の大量追放は「反露キャンペーン」と批判、「露はどの国とも外交関係を断絶するつもりはない」とする一方、対抗措置を取らざるを得ないとも強調。ウクライナ外務省は4/8、諸国が追放したロ外交官は、日本8人を含め443人に上ったと発表。

EUトップ、キーウ訪問 プチャ視察「打ちのめされた」(K220409) (要約) EUフォンデアライエン委員長は4/8、首都キーウ（キエフ）近郊プチャで集団墓地から掘り起こされた20体の遺体を視察。ツイッターに「人間性が打ちのめされた」と書き込み。

ロ「予期せぬ結果」警告 米の軍事支援に (D220416) (要約) 米紙は4/15露が米国に、ウクライナ軍事支援は「予測不能な結果」を招くと正式な外交文書で警告したという。米側は、露が軍事的行詰まりから戦術核を使用する可能性を「軽視できない」と懸念。

米政府、露のテロ支援国家指定を検討 ゼレンスキー大統領の要求を受け (K220419) (要約) 米政権は4/18、露の「テロ支援国家」指定を検討中と表明。

「中立国」フィンランドが変身。ロが反発、バルト海核配備も示唆 (D220421/23) (要約) ロ侵攻で同国世論が一変。露がNATO加盟国に接する国境はバルト3国など1260kmだが、隣国が加盟すれば2600kmに。安全保障会議副議長のメドベージェフ前首相はSNSで、「バルト海の非核化に関する議論はできなくなる」と、核配備の可能性も示唆。

米2長官がキーウ初訪問 大統領と会談 (D220425) (要約) 米国務長官と国防長官が4/24、キーウ訪問、大統領と会談。米政権は両長官を派遣、外交と防衛の両面でウクライナ支援強化の姿勢を訴え、露をけん制。露の侵攻後に軍事支援を発表。地上戦が想定される東部戦線に、りゅう弾砲や携帯型の対戦車ミサイル、自爆型ドローン供与を決めた。

プーチン大統領、核使用を警告 欧米けん制 (D220428) (要約) 大統領は4/27第三国が脅威を与えようとした場合は「電撃的な対抗措置」を警告し、核兵器使用も辞さない構えでウクライナへの軍事支援を強める欧米を強くけん制。

独首相、ウクライナ当面訪問せず (大統領に来るなといわれては) (D220503) (略)

露外相発言「ヒトラーにユダヤの血」、イスラエル猛反発 (M/www.bbc220503) (要約) 外相が5/1伊TVで、ヒトラーに「ユダヤ人の血」が流れると発言。イスラエルは「許しがたい暴言」と猛反発。イスラエル外務省は同国駐在ロシア大使に謝罪を要求。

露が同国の外相発言批判に反論 (K220504) (要約) ロ外務省は5/3、外相発言にイスラエル政府が謝罪を求めた問題で「イスラエル現政権がウクライナのネオナチ政権を支持している証拠」などと反論。「ユダヤ人のナチス協力例は幾つもある」と強調。そのうえ、ゼレンスキー大統領がユダヤ系であることは「ウクライナでネオナチ思想が広まらないと保証しない」と主張。イスラエルのベネット首相は、ロ側の発言は間違いであり「ユダヤ人大量虐殺を政治的道具として使用するのは即刻やめるべきだ」と激しく反発。

プーチン氏、イスラエルに謝罪 ヒトラー巡る外相発言 (K220506) (要約) 大統領は5/5、ヒトラーが「ユダヤ系だった」との外相発言を巡り、ベネット首相との電話会談で謝罪。首相は謝罪を受け入れ。イスラエル政府が発表。同国の反発から深刻な外交問題に発展する可能性があった。露はウクライナ侵攻を「非ナチ化」のためと正当化している。

仏ロ首脳が電話協議再開 (K220503) (要約) 仏大統領は5/3、露大統領と電話会談。プーチン氏は、国連事務総長と合意した一般市民の製鉄所退避が実現したと説明。ウクライナ側の停戦交渉の立場に一貫性がないと批判する一方、ロ側は交渉による問題解決に前向きと主張し、欧米側がゼレンスキー政権に停戦の働きかけを強めるよう求めた。

独首相「二度と戦争せず」ウクライナ支援に制限も (D220509) (要約) 独首相は、第2次大戦終結77周年の5/8、異例のTV演説で「二度と戦争しない」と訴え。プーチン大統領が「欧州で戦争を再び引き起こした」と非難。ウクライナへの連帯を強調する一方、同国からの軍事支援などの要求を全てのむつもりはないと姿勢も示した。

フィンランドがNATO加盟申請の声明 プーチン氏が警告 (D220512/14) (要約) 同首相は5/12、申請に向けた共同声明を発表。5/14プーチン大統領に加盟意向を電話で伝え、5/15にも正式決定する。ウクライナ侵攻を機に、従来、露との対立を避けてきた中立政策から歴史的転換を図る。プーチン氏は、加盟は「過ちになる」と批判、中立政策の放棄は両国間の友好関係に悪影響を及ぼす可能性があると警告。

北欧2国、加盟申請 ロシア脅威で非同盟を転換 (D220518) (要約) 北欧二国が5/18、同時にNATOに加盟申請。NATO事務総長は「歴史的な一歩」と歓迎。全30加盟国のうち、難色を示すトルコの説得が今後の焦点となる。

「対口感情180度転換」攻撃受けたハリコフ市長 (K220521) (要約) テレホフ同市長は5/21までに、共同通信のインタビューに「ロシアに好意的だった市民の意識」が根本から覆った。「ロシア語話者も多く良好な関係だった」と振り返り「残虐行為を犯し、自分の家を破壊した人をどう許せというのか。もはやロシアは友人ではない」と憤った。

露がバイデン氏ら入国禁止リストを発表 関連制裁に報復 (D220521) (略)

独メルケル前首相「野蛮な戦争」引退後、半年ぶりの発言 (D220603) (略)

北極圏の島、分割領有合意 プーチン氏に「シグナル」(D220616) (要約) カナダとデンマークの両政府は、約半世紀も領有権を争った北極圏「ハンス島」をほぼ半分ずつ分割領有することに合意。領土問題の平和的解決が可能との「強いシグナル」を発した。

仏独伊首脳、キーウ初訪問 対口戦「譲歩求めず」(D220617) (要約) 三国首脳が6/16、キーウ初訪問し、ウクライナ大統領と会談。マクロンは共同記者会見で対口戦闘を巡り「ウクライナに決して譲歩を求めない」と強調。マクロンはプーチン大統領を巡る過去の発言で、ショルツは武器供与への慎重姿勢でウクライナ側と不協和音を招いた経緯があり、三国首脳の同時訪問はウクライナとの友好関係を確認する狙いもある。

ロシア、元米兵2人の映像放映 ウクライナ戦闘中に拘束か (D220618) (略)

【V】対アジア関係

エネルギー協力の推進表明 露外相、訪印 (K220401) (要約) 露外相は4/1 ジャイシャンカル外相と会談。エネルギー協力を通じインドをつなぎ留める狙いとみられる。

対口制裁、中国に「妨害するな」EU首脳が要求 (K220402) (要約) EUと中国は4/1、首脳会議。EUは中国に、EUの制裁を妨害しないよう要求。侵攻停止に向けた協力を求めた。中国は露との戦略的パートナー関係を重視、欧米に揺さぶりをかける。

中国、市民の犠牲を非難せず、米国を批判 (K220406) (要約) 趙立堅副報道局長は4/6、

「非常に注目している。事件の真相は明らかにせねばならない」と表明する一方、「情勢を緩和させたいなら、制裁の棍棒を振るうのをやめるべきだ」と米国を批判。

東部親口派を承認せず カザフ大統領 (K220618) (要約) トカエフ大統領は6/17、露が2月に独立を承認した親口派「ドネツク人民共和国」と「ルガンスク人民共和国」を国家として承認しない考えを示した。大統領は、国家の一体性と民族自決の権利は国際社会で互いに相反する価値観と指摘。仮に独立を求める世界の民族全ての独立を認めれば、国連加盟国は現在の193から600以上にもなり「大混乱を招く」と指摘。

東シナ海、比沖で軍事演習 日本列島半周のロシア艦艇か (D220620) (要約) ロ太平洋艦隊は6/20、同艦隊所属のフリゲート艦などが東シナ海やフィリピン沖で軍事演習を行っている」と表明。日本防衛省は6/19、北海道沖から太平洋側を南下していたロシア海軍の艦艇が沖縄本島と宮古島の間の海域を抜け、東シナ海へ入ったと発表。日本列島を半周するように航行した。軍事演習を行っているのはこれらの艦艇とみられる。

【Ⅵ】日ロ関係

首相「国際法違反を厳しく非難」極めて凄惨と官房長官 (D220404) (略)

力二、ウニ、木材…侵攻の影響危惧 釧路管内企業にアンケート (D220405) (要約) 釧路商工会議所は3月中旬、管内企業を対象にアンケートを実施。回答では、露の水産物輸入を制限すれば、品薄により他国からの輸入品の引き合いが強まる。侵攻による印象悪化で露の水産物を敬遠する動きもあり、消費が低迷しそう」との不安の声。

4/5、ウクライナ避難民20人来日 戦火逃れ (K220405) (略)

岸田首相「戦争犯罪」と明言 ロシアの責任にも言及 (D220407) (略)

共産党「有事に自衛隊活用」現実的な9条護憲論をアピール (D220408) (略)

道内企業のロ企業取引は435社 帝国データ調べ 制裁で影響も (D220419) (要約) 露の現地企業と直接輸出入を行う道内企業37社は東京に次ぐ。制裁長期化で、貿易制限などによる経営への悪影響が懸念。調査435社のうち、ロ企業が主力取引先は13社。184社が「ロ貿易と比較的結びつきの強い企業」。業種別で「生鮮魚介卸売」28社。「他水産食料品製造」27社、「自動車（新車）販売」13社、「木材・竹材卸売」11社。

ロ外交官は「ペルソナ・ノン・グラータ（好ましからざる人物）」ロも対抗措置 (A220408/27) (要約) キーフ近郊で民間人多数の犠牲者が判明したのを受け、日本外務省は4/8、在日ロ外交官と通商代表部職員8名に国外退去を求めた。対抗措置として4/27ロ外務省も、日本外交官8名に国外退去を求めた。

海産物や燃料の打撃深刻 道商連 侵攻の影響調査回答 (D220422) (要約) 海産物57件。燃料49件。資材・木材41件。幅広い品目で価格上昇や原料不足などを招いている。

制裁強化の日本に反発 関係悪化の責任転嫁 ロシア (D220410/M220415) (要約) 日本政府に対し、ザハロフ情報局長は「反露ヒステリーを煽る」として日本の対ロ姿勢を批判。野党「公正ロシア党」党首からは「北海道の全ての権利はロシアにある」との暴論も飛び出し、両国関係悪化の原因を日本側に転嫁する発言が目立つ。

外交青書、北方領土「不法占拠」対ロ融和姿勢転換 (D220422/23) (要約) 外務省は4/22発表の2022年版外交青書で、北方領土について「日本が主権を有する島々であり、日本固有の領土であるが、現在ロに不法占拠されている」と記述。「不法占拠」は03年版以来19年ぶり、「日本固有の領土」は11年版以来11年ぶりに表現を復活。4/22ペスコフ大統領報道官は「四島は全てロシアの不可分な領土」と反発。

自衛隊輸送機 印が着陸拒否 ウクライナ支援 (M220422) (要約) 日本側は4月下旬以

降、印ムンバイとUAEドバイにある国連難民高等弁務官UNHCRの備蓄倉庫から自衛隊機で毛布などをポーランド、ルーマニアに運ぶ計画だった。

「元島民に理解賜りたい」 北方墓参見送りで松野官房長官 (D220427) (要約) 長官は4/27、墓参を含め2022年の北方四島ビザなし渡航を当面見送った判断について、「現下の情勢でロ側と調整を行えない。元島民をはじめ関係者には理解を賜りたい。政府として、高齢になった元島民の思いに何とか応えたいという考えに変わりはない」と強調。

日本の外交官8人追放へ ロシア外務省が対抗措置発表 (D220427) (略)

日ロつなぐサケ・マス妥結を高く評価 浜田武士北海学園大開発研所長 (D220428) (要約) 4/22妥結の日ロ政府間サケ・マス漁業交渉は、露が日本を「非友好国」指定する中での異例の交渉。交渉結果から判明したのは「漁業交渉は、ウクライナ戦争の対立とは切り離し、粛々と冷静に行う」というロ側の基本的姿勢。四つある日ロ漁業交渉のうち、日本200海里水域内ということで、最も妥結ハードルが低いのが今回のサケ・マス交渉。水産庁の粘り強い交渉は高く評価してよい。露系のサケ・マス資源を日本水域内で捕り、その見返りの協力費は日ロ双方の權益でもあるため、対日関係は簡単に断ち切るわけにいかない。先人が長年かけて築いてきた日本の權益を、日ロ関係が悪化しているからといって、そう簡単に打ち切るわけにはいかないだろう。両国代表とも今回、そういう思いを持ちながら交渉に臨んだのではないか。漁業交渉というのは、国境を挟んで隣接する国との関係がいかに陰湿な状態になると、そこに漁業関係者の生業がある以上は、避けて通れない。日ロの漁業交渉を慎重につないでいくことが、将来的には、平和条約締結交渉の再開を後押しする可能性もある。逆に、今年の漁業交渉が決裂してしまえば、平和条約交渉はさらに厳しいものになるだろう。

ロ、岸田首相や返還運動関係者の入国禁止 首相「断じて受け容れず」(D220504) (略)

日米、安保戦略共有で一致 米長官「核含め日本防衛」(K220505) (要約) 岸防衛相は5/5、国防長官と会談。中国の威圧的行動を抑止、連携強化を申し合わせ。長官は日本防衛に関し「核と通常兵器を含むあらゆる軍事能力による拡大抑止への決意を再確認」と明言。

観光船搜索の協力継続 国境警備局 (K220507) (要約) ロ外務省は5/6、観光船沈没事故を巡り、ロ国境警備局が搜索の協力継続を決めたと発表。外務省は「日本の海上保安庁からロ領海で搜索活動を行う許可を求められたが、ロ側で実施することにした」と主張。

観光船搜索「日ロ関係影響せず」 官房長官 (D220516) (要約) 長官は5/16、行方不明者の搜索に対する日ロ関係の影響を否定。ロシア側から関連情報を得ていると強調。

中露共同飛行で日本の対応批判 (D220526) (要約) ロ外務省情報局長は5/25、中ロ爆撃機の日本周辺共同飛行への日本政府の懸念表明を「根拠のない、ばかげた抗議」と批判
ウクライナ国籍留学生100人に奨学金 (M220529) (略)

中ロ接近、国際社会を分断 防衛研が年次報告書を公表 (D220531) (略)

首相、四島返還回帰を明言「残り2島諦めていない」(D220602) (要約) 首相は6/1衆院予算委で、四島返還を目指す方針を明言。18年11月の首脳会談で、当時の安倍首相は事実上の2島返還方針に転換したが、首相は「残り2島を決して諦めたものではない」と語った。首相就任後四島返還を目指す考えに言及したのは初。領土交渉の長期停滞は避けられない情勢。首相は日本政府の従来の方針に回帰。首相は日ソ共同宣言に明記されていない国後、択捉両島の帰属問題の解決も目指す方針を説明し、「シンガポール合意をもって日ロ交渉の基本方針が変わったとは認識していない」と述べた。

政府、対露経済協力を凍結 記述削除 (D220603) (要約) 政府は6/3、日本企業による海外インフラ案件の受注拡大策を話し合う「経協インフラ戦略会議」で21年6月に決めた「海外展開戦略」を改定。ロ侵攻を受け、安倍首相（当時）が提示し対ロ経済協力に関

する記述を全面削除。経済協力の凍結を明確にし、対露強硬姿勢を改めて提示。

政府、サハリン権益の維持明記 21年度エネルギー白書 (K220607) (略)

北方四島周辺での「安全操業」協定の履行停止 (www3.nhk220608) (要約) ロ外務省は6/7、日本漁船に四島周辺の「安全操業」を認める協定履行の停止を発表。拿捕の心配なく出漁できる枠組みを揺るがす事態に地元で動揺が広がる。四島周辺海域での「安全操業」の枠組みは、ロ当局による拿捕などを避けるため、1998年に結ばれた日ロ両政府間の協定に基づき、期間や漁獲量、協力金などを毎年交渉で決めたと行われてきた。

以上についてロ外務省は声明を発表、「日本政府は、当協定が機能するのに不可欠な、サハリン州に対する無償の技術支援の提供に関する文書への署名を遅らせ、協定に基づく支払いを『凍結』する方針をとった」などと非難。そして「日本側がすべての財政的義務を果たすまで1998年の協定の履行を停止する決定を下さざるをえない」と通告。

日本外務省はNHKの取材に、「露がサハリン州との協力事業を協定実施の前提条件であるかのように一方的に協定履行の停止を発表したのは遺憾だ。政府としては、引き続き協定のもとで日本側が操業を行えるようロ側と協議を行う考え」と説明。

漁業経済専門の濱田武士北海学園大教授は、ロ側の対応について日本側が協定に基づく協力金を送金していないため、「ロ側からみて『約束不履行』であり、去年決まった安全操業協定について約束不履行だから9月からの操業は停止するということ」と説明。

そして、「コンブ漁を始めようというタイミングで言ってきたのは、ロ側として、「送金ができなければコンブ漁にも影響するし、ひいてはロシア水域内や北方領土周辺の水域内で日本が操業する機会が奪われ、日本の領土・主権の問題にも関わってくる。また、根室地方の漁業者が食いぶちを失うと同時に水産流通加工業にも影響する。日本政府としては、経済制裁をしていても送金するルートを確保することが重要」と指摘する。

業者苦慮 ふ化装置輸出30余年「非軍事目的」証明書必要 (D220609) (要約) ユジノ向けにサケ・マスふ化装置を長年輸出する業者「フラット合成」は対応に苦慮。侵攻後も受注があり、軍事目的ではないと示す証明書を日本政府に提出して取引を続け、未来を見据えた関係維持に奔走。同装置の対ロ輸出は89年、旧ソ連から技術支援を求められた日本水産庁（当時）の依頼で始め、同社売上高の約18%を占める。ユジノには官民合わせ70のふ化場があり、ほぼ全てに同社製品がある。5月改正の輸出貿易管理令で、軍事転用の可能性がある物資の輸出管理が厳格化。道内の企業では、居酒屋「炎」のウラジオ撤退とか、道銀や北洋銀の現地から職員を帰国とかで、対ロビジネスは縮小傾向に。

米企業、設備提供中止か 日本参加のLNG事業 (DM220616/17) (要約) 6/18、ロ紙は、米石油サービス大手ベーカー・ヒューズが「サハリン2」や「アークティックLNG2」など日本が権益を持つ液化天然ガス開発事業への設備・技術者の提供を中止する方針と報じた。日本側は事業継続を表明しているが、事実上、継続が困難になる可能性も。

【Ⅶ】日本・ロシア・ウクライナ・アイヌ 歴史認識

豊かな国の悲劇 (D220407) (要約) 露極東地域にはウクライナ出身者が多い。戦後北方四島に渡った人も多い。黒川祐次著『物語 ウクライナの歴史』によると、ウクライナでは多くの貧農が生まれ、新天地をロ極東に求め大挙して移動。ロシア革命の際も結局は政権にのみ込まれた。革命政権側が、工業力と農業生産力を有するウクライナなしではやっていけないと考えていたと分析、「豊かな土地を持つことの悲劇」と述べている。

昭和天皇とヒトラーと同列に動画、後に謝罪 (JK220425) (要約) ウクライナ政府が昭和天皇を、ナチス独裁者ヒトラー、ファシズム指導者ムソリーニと同列に扱う動画をツイ

ッターに公式投稿、日本政府の抗議で問題箇所を削除していたことが4/25判明。問題は「現代ロシアのイデオロギー」と題した動画。プーチン大統領を批判する映像中に、昭和天皇、ヒトラー、ムソリーニの顔写真を並べ「ファシズムとナチズムは1945年に打ち負かされた」と記していた。磯崎官房副長官は記者会見で、「全く不適切で、極めて遺憾」と批判。在日ウクライナ大使館とウクライナ大統領府に削除を申し入れたところ、動画は修正されたと説明。現在はヒトラーとムソリーニだけが並んでいる。副長官によるとウクライナ政府は外交ルートを通じ謝罪の意を表明。ツイッターにも「誤りを真摯におわびする。親切的な日本の人々の気分を害する意図はなかった」と記した。

北方四島に改名論、地元「必要ない」 9割反対 (D220527) (要約) 元副首相や野党党首による、北方四島を露所縁の名称に変更する提案が物議を醸す。アイヌ語が語源の四島の呼称は露でも長年使われており、地元では「必要ない」と冷ややかな声も多い。ペスコフ大統領報道官は5/24、「地元からのイニシアチブはいつでも歓迎」というが、5/25発表の地元通信社サハリン・インフォのアンケートでは1875人中91%が反対。対日強硬派で知られるロ地理学会サハリン支部長ポノマリョフも「島名はアイヌ語であるのみか、今やロ文化、露史の要素をなしており」、改名提案は「地域住民に失礼」と批判。

【Ⅷ】国連その他

教皇 ロシア念頭に核使用懸念で警鐘 (K220404) (要約) 教皇は4/3、プーチン大統領が核運用部隊に戦闘警戒態勢を命じたことを念頭に、「われわれは70年、80年後に全て忘れてしまった」と述べ、核兵器使用の可能性が高まっていることに警鐘を鳴らした。

国連、機能不全浮き彫り セレンスキー氏、演説で改革要求 (K220407) (要約) 大統領は4/5の国連安保理緊急会合で初めて演説。民間人多数殺害について、露の「戦争犯罪」と非難。常任理事国ロシアの「拒否権が『殺傷権』にならないよう国連を改革しなければならない」と訴え。グテレス国連事務総長は「戦争犯罪、国際人道法の重大違反、国際人権法の重大違反の可能性があると述べ、独立した調査を求めた。

国連人権理、露追放も亀裂浮き彫り 反対・棄権急増 (N220408) (要約) 国連総会が4/7、93カ国の賛成多数で採択した露の人権理事会の理事国資格を停止する決議は、露の孤立を印象づけ。一方、露・中の切り崩し工作などを受け、過去の決議より消極的な国が増加。反対・棄権・無投票が100カ国と賛成を上回り、国際社会の亀裂も浮き彫りに。

侵攻は「柔道の精神に反する」山下泰裕氏、ロ大統領を批判 (D220411) (略)

ICC 検察官がプチャ訪問 (K220414) (要約) 国際刑事裁判所カーン主任検察官は4/13、キーウ（キエフ）近郊プチャを訪問「ウクライナは犯罪現場だ」と訴えた。

国連の限界あらわ (K220430) (要約) グテレス事務総長が、露とウクライナ歴訪を終えた。マリウポリ民間人退避の実現を見通せず、停戦へ実効性のある道筋も打ち出せない。グテレス事務総長は、ウクライナより先にロシアを訪問。ウクライナ側の視線は厳しい。

編集後記

本誌50号は、6月4日に実施した共催セミナー「ロシア・ウクライナ戦争セミナー」特集号としました。本誌には報告者三名の報告のみを掲載しました。コメンテーター三名のご発言と質疑応答部分は、本会HPに掲載します。

セミナーのテーブル起こし原稿の作成では、総合司会者のお一人、高田喜博さんに多大なご苦勞をおかけしました。感謝申し上げます。 佐々木洋記。2022年7月11日。